

労働法主要文献目録 (2011 ~ 13)

I 単行本

- 相澤美智子『雇用差別への法的挑戦——アメリカの経験・日本への示唆』創文社
- 秋田成就『雇用関係法 労働法研究 (上) (学術選書 87)』信山社
- 秋田成就『雇用関係法 労働法研究 (中) (学術選書 88)』信山社
- 秋田成就『労使関係法 I 労働法研究 (下)——1 (学術選書 95)』信山社
- 秋田成就『労使関係法・比較法 II 労働法研究 (下)——2 (学術選書 96)』信山社
- 荒木尚志『労働法 (第2版)』有斐閣
- 荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 荒木尚志・奥田香子・島田陽一・土田道夫・中窪裕也・水町勇一郎・村中孝史・森戸英幸『ケースブック労働法 (第3版)』有斐閣
- 有田謙司・石橋洋・唐津博・古川陽二編著『ニューレクチャー労働法』成文堂
- 石橋洋『判例の中の労働時間法——実務家のための判例入門』旬報社
- 遠藤昇三『労働保護法論』日本評論社
- 大内伸哉編著『労働法演習ノート——労働法を楽しむ25問』弘文堂
- 大内伸哉『労働の正義を考えよう——労働法判例からみえるもの』有斐閣
- 大内伸哉『最新重要判例200 労働法 (第2版)』弘文堂
- 大内伸哉『歴史からみた労働法——主要労働立法の過去・現在・未来』日本法令
- 大内伸哉『解雇改革——日本型雇用の未来を考える』中央経済社
- 大内伸哉・川口大司『法と経済で読みとく雇用の世界——働くことの不安と楽しみ』有斐閣
- 大和田敢太『労働者代表制度と団結権保障 (学術選書 61)』信山社
- 小畑史子・緒方桂子・竹内 (奥野) 寿『労働法』有斐閣
- 金久保茂『企業買収と労働者保護法理——日・EU 独・米における事業譲渡法制の比較法的考察』信山社
- 金子征史・藤本茂・高野敏春・大場敏彦『基礎から学ぶ労働法 I 労働法総論・個別的労働関係法 (第3版)』エイデル研究所
- 金子征史・藤本茂・大場敏彦編『基礎から学ぶ労働法 II 集团的労働関係法・社会保障法』エイデル研究所
- 唐津博・和田肇・矢野昌浩編『新版 労働法重要判例を読む I——総論・労働組合法関係』日本評論社
- 唐津博・和田肇・矢野昌浩編『新版 労働法重要判例を読む II——労働基準法・労働契約法関係』日本評論社
- 川口美貴『労働者概念の再構成』関西大学出版部
- 神吉知郁子『最低賃金と最低生活保障の法規制——日英仏の比較法的研究』信山社
- 上林陽治『非正規公務員』日本評論社
- 木村愛子『賃金衡平法制論』日本評論社
- 毛塚勝利編『事業再構築における労働法の役割』中央経済社
- 厚生労働省労働基準局編『平成22年版労働基準法 上・下 (労働法コンメンタール No.3)』労務行政
- 小嶋典明『労働市場改革のミッション』東洋経済新報社
- 小西國友『国際労働法』信山社
- 小宮文人・島田陽一・加藤智章・菊池馨実編著『社会法の再構築』旬報社
- 白石哲『労働関係訴訟の実務 (裁判実務シリーズ 1)』商事法務
- 菅野和夫『労働法 (第10版)』弘文堂
- 菅野和夫監修、土田道夫・山川隆一・大内伸哉・野川忍・川田琢之編著『ケースブック労働法 (第7版)』弘文堂
- 菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社
- 菅野和夫・仁田道夫・佐藤岩夫・水町勇一郎編著『労働審判制度の利用者調査——実証分析と提言』有斐閣
- 角田邦重・山田省三編『労働法解体新書 (第3版)』法律文化社
- 高橋賢司『解雇の研究——規制緩和と解雇法理の批判的考察』法律文化社
- 土田道夫編『債権法改正と労働法』商事法務
- 土田道夫『労働法概説 (第2版)』弘文堂
- 土田道夫・山川隆一・島田陽一・小畑史子『条文から学ぶ労働法』有斐閣
- 「倒産と労働」実務研究会編『概説 倒産と労働』商事法務
- 「倒産と労働」実務研究会編『詳説 倒産と労働』商事法務
- 藤内和公『ドイツの雇用調整』法律文化社
- 富永晃一『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』有斐閣
- 中窪裕也・野田進『労働法の世界 (第10版)』有斐閣
- 名古道功・吉田美喜夫・根本到編『労働法 I 集团的労働関係法・雇用保障法』法律文化社
- 西谷敏『人権としてのディーセント・ワーク 働きがいのある人間らしい仕事』旬報社
- 西谷敏『労働組合法 (第3版)』有斐閣
- 西谷敏『労働法 (第2版)』日本評論社
- 西谷敏・道幸哲也・中窪裕也編『新基本法コンメンタール 労働組合法』日本評論社
- 西谷敏・根本到『労働契約と法』旬報社

- 西谷敏・野田進・和田肇編『新基本法コンメンタール 労働基準法・労働契約法』日本評論社
- 根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上・下) ——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 野川忍『Q&A 震災と雇用問題』商事法務
- 野川忍『わかりやすい労働契約法 (第2版)』商事法務
- 野川忍『労働法原理の再構成』成文堂
- 野川忍編『レッスン労働法』有斐閣
- 野田進『労働紛争解決ファイル——実践から理論へ』労働開発研究会
- 野田進『事例判例労働法——「企業」視点で読み解く (第2版)』弘文堂
- 野田進・豊川義明『判例チャートから学ぶ労働法』法律文化社
- 野田進・野川忍・柳澤武・山下昇編著『解雇と退職の法務』商事法務
- 野田進・山下昇『判例労働法入門 (第3版)』有斐閣
- 濱口桂一郎『日本の雇用と労働法』日本経済新聞出版社
- 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法 (第5版)』有斐閣
- 林和彦・神尾真知子・新谷真人編『労働法 (第2版)』三和書籍
- 林弘子『労働法』法律文化社
- 古川景一・川口美貴『労働協約と地域的拡張適用——UIゼンセン同盟の実践と理論的考察』信山社
- 外尾健一『労働契約法の形成と展開 (外尾健一社会法研究シリーズ2) (現代選書10)』信山社
- 松井亮輔・岩田克彦編『障害者の福祉的就労の現状と展望——働く権利と機会の拡大に向けて』中央法規出版
- 水谷英夫『感情労働と法』信山社
- 水町勇一郎『労働法入門 (岩波新書)』岩波書店
- 水町勇一郎『労働法 (第4版)』有斐閣
- 三井正信『基本労働法1』成文堂
- 村田毅之『日本の労使関係法——集团的労使関係法と個別的労使紛争処理制度』見洋書房
- 村田毅之『労働法の原点——今こそ求められる労使関係法理 (松山大学研究叢書第72巻)』見洋書房
- 守島基博・大内伸哉『人事と法の対話——新たな融合を目指す』有斐閣
- 森戸英幸『プレップ労働法 (第4版)』弘文堂
- 両角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎『労働法 (第2版) (LEGAL QUEST)』有斐閣
- 安枝英紳・西村健一郎『労働法 (第11版) (有斐閣双書ブリマ・シリーズ)』有斐閣
- 山川隆一『労働紛争処理法』弘文堂
- 山川隆一『労働法の基本 (日経文庫)』日本経済新聞出版社
- 山川隆一・森戸英幸編著『判例サムアップ労働法』弘文堂
- 山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上・下) ——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 山田晋・有田謙司・西田和弘・石田道彦・山下昇編『社会法の基本理念と法政策——社会保障法・労働法の現代的展開』法律文化社
- 吉田美喜夫・名古道功・根本到編『労働法Ⅱ——個別的労働関係法 (第2版)』法律文化社
- 良永弥太郎・柳澤旭編『労働関係と社会保障法——荒木誠之先生米寿祝賀論文集』法律文化社
- 労働政策研究・研修機構『短時間労働者実態調査』結果——改正パートタイム労働法施行後の現状 (JILPT調査シリーズNo.88)』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構『現代先進諸国の労働協約システム——ドイツ・フランスの産業別労働協約 (労働政策研究報告書No.157)』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構『ワーク・ライフ・バランスの焦点——女性の労働参加と男性の働き方 (労働政策研究・研修機構第2期プロジェクト研究シリーズNo.2)』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構『非正規就業の実態とその政策課題——非正規雇用とキャリア形成、均衡・均等処遇を中心に (労働政策研究・研修機構第2期プロジェクト研究シリーズNo.3)』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構『日本の雇用終了——労働局あっせん事例から』 (労働政策研究・研修機構第2期プロジェクト研究シリーズNo.4) 労働政策研究・研修機構
- 労働問題リサーチセンター編『コーポレート・ガバナンスの変化と労働法の課題』労働問題リサーチセンター
- 和田肇・脇田滋・矢野昌浩編著『労働者派遣と法』日本評論社
- 渡辺章『労働法講義下 労使関係法・雇用関係法Ⅱ』信山社

II 論文

1 労働法一般

(1) 労働法一般

- 荒木尚志「債権法改正と労働法 (特集 民法 (債権法) 改正の動向と重要論点)」法律のひろば 64巻 5号
- 荒木尚志「労働組合法上の労働者と独占禁止法上の事業者——労働法と経済法の交錯問題に関する一考察」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社
- 荒木尚志「労働法と倒産法の交錯——企業倒産時 (再建型倒産手続) における労働法規範の適用と解釈」NBL979号
- 有田謙司・小畑史子・竹内 (奥野) 寿・野田進「労働法理

- 論の現在——2008～10年の業績を通じて」日本労働研究雑誌 53 巻 2 号
- 安藤至大「労働者保護の必要性和手段（特集 働き方の多様化と労働者概念）」日本労働研究雑誌 54 巻 7 号
- 石田信平「労働契約規制の規範的基礎と構造（特集 雇用契約を考える）」日本労働研究雑誌 54 巻 11 号
- 石田眞「高度成長と労働法——日本的雇用システムと労働法の相互構築（特集 日本の高度成長と労働）」日本労働研究雑誌 55 巻 5 号
- 大内伸哉「外国法に関する文献研究を行う意義（文献研究労働法学 7）」季刊労働法 239 号
- 大内伸哉「雇用強制についての法理論的検討——採用の自由の制約をめぐる考察」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 笠木映里「家族形成と法（特集 家族形成と労働）」日本労働研究雑誌 55 巻 9 号
- 鎌田耕一「講演 第 33 回 15 都道府県労委労働者委員研究会（2011 年 6 月 13 日）から債権法改正と労働法」労委労協 666 号
- 鎌田耕一「雇用、労働契約と役務提供契約」法律時報 82 巻 11 号
- 鎌田耕一・川田知子・長谷川聡「労働法（特集 学界回顧 2011）」法律時報 83 巻 13 号
- 鎌田耕一・川田知子・長谷川聡「労働法（特集 学界回顧 2012）」法律時報 84 巻 13 号
- 鎌田耕一・春田吉備彦・長谷川聡「労働法（特集 学界回顧 2013）」法律時報 85 巻 13 号
- 川口美貴・古川景一「民法改正・中間試案の問題点と課題——労働法学の視点から」法律時報 85 巻 9 号
- 川口美貴・古川景一「民法（債権関係）改正と労働法学の課題」季刊労働法 232 号
- クレア・カール/鈴木俊晴訳「脱工業化時代の不安定雇用と労働法および貧困法の役割（特集 欧州 M&A 専門家との対話）——（シンポジウム労働者の貧困と社会法の役割——労働法と社会保障法の交錯）」企業と法創造 8 巻 1 号
- 慶谷典之「判例回顧 2010 年における労働判例」労働法令通信 2243 号
- 慶谷典之「判例回顧 2011 年における労働判例」労働法令通信 2277 号
- 慶谷典之「判例回顧 2012 年における労働判例」労働法令通信 2311 号
- 小宮文人「講苑 最近の労働判例の動きについて（平成二三年言渡し分）」中央労働時報 1149 号
- 小宮文人「講苑 最近の労働判例の動きについて（平成二四年言渡し分）」中央労働時報 1164 号
- 今野順夫「東日本大震災と労働法——特に原発事故に関連して（小特集 東日本大震災と労働問題）」季刊労働法 235 号
- 坂井岳夫「労働契約の規制手法としての任意法規の意義と可能性——“default rules”をめぐる学際的研究からの示唆（2010 年労働政策研究会議報告）」日本労働研究雑誌 53 巻特別号
- 島田陽一「労働移動と雇用政策（特集 産業構造の変化と人材移動）」日本労働研究雑誌 55 巻 12 号
- 島田陽一「これからの生活保障と労働法学の課題——生活保障法の提唱」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（上）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 菅野和夫「講演録 21 世紀の労使関係を考える——集団労使関係と個別労使関係の交錯（前編）」NIBEN Frontier112 号
- 菅野和夫「講演録 21 世紀の労使関係を考える——集団労使関係と個別労使関係の交錯（後編）」NIBEN Frontier113 号
- 高橋賢司「労働法学における新たな法思想「社会的包摂」の可能性」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究（上）——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 高橋賢司「債権法改正と労働法における約款法理の可能性」労働法律旬報 1728 号
- 田端博邦「社会法を再考する——労働法と社会保障法の連関について（特集 欧州 M&A 専門家との対話）——（シンポジウム 労働者の貧困と社会法の役割——労働法と社会保障法の交錯）」企業と法創造 8 巻 1 号
- 道幸哲也、南健悟、開本英幸「座談会 取締役の労働者に対する損害賠償責任——南論文を素材に」労働法律旬報 1737 号
- 道幸哲也・和田肇「ディアローク 労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 53 巻 11 号
- 道幸哲也・和田肇「ディアローク 労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 54 巻 11 号
- 道幸哲也・和田肇「ディアローク 労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 55 巻 11 号
- 徳住堅治「大震災にともなう労働法律問題（特集 大震災にともなう労働問題）」労働法律旬報 1744 号
- 中窪裕也「労働法判例の動き」『平成 22 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1420]』有斐閣
- 中窪裕也「労働法判例の動き」『平成 23 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1440]』有斐閣
- 中窪裕也「労働法判例の動き」『平成 24 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 1453]』有斐閣
- 根本到「契約の成立と変更に関する民法改正案と労働契約」法律時報 82 巻 11 号
- 根本到「労旬 60 周年記念企画 境界を超えて——労働法と労働法学の新たな姿を求めて（1）「規制システム」としての労働者保護法の課題」労働法律旬報 1783 号
- 根本到「労働法学は民法改正論議をどう受けとめるべきか

- (連合シンポジウム 債権法改定と労働法 法制審「中間的な論点整理」と労働関係への影響および課題)」労委労協 665号
- 野川忍「東日本大震災とこれからの労働法 (特集 震災と雇用)」日本労働研究雑誌 54 巻 5号
- 野川忍「講苑 主要労働関係改正法について——有期労働契約法制, 高齢者雇用安定法, 労働者派遣法等」中央労働時報 1152号
- 野田進・山下昇・龔敏「労働法 (判例回顧と展望 2010)」法律時報 83 巻 6号
- 野田進・畑井清隆・龔敏「労働法 (判例回顧と展望 2011)」法律時報 84 巻 7号
- 野田進・山下昇・畑井清隆「労働法 (判例回顧と展望 2012)」法律時報 85 巻 6号
- 藤川久昭「労働法における調査官解説研究序説——労働基準法・労働契約法分野を素材にして」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 古川陽二「講苑 最近の労働判例の動きについて (平成 22 年言渡し分)」中央労働時報 1134号
- ベッケン・ヴィンフリード/松井良和訳「労働法における約款規制 (講演)」労働法律旬報 1796号
- 水町勇一郎「「雇用」の定義 (民法 623 条) と課題 (連合シンポジウム 債権法改定と労働法 法制審「中間的な論点整理」と労働関係への影響および課題)」労委労協 665号
- 三井正信「労働法総論講義 (1)」広島法学 35 巻 1号
- 三井正信「労働法総論講義 (2・完)」広島法学 35 巻 2号
- 南健悟「取締役の労働者に対する損害賠償責任——取締役の対第三者責任規定の適用範囲」労働法律旬報 1737号
- 森崎巖「震災後の雇用・労働施策の概要と課題 (小特集 東日本大震災と労働問題)」季刊労働法 235号
- 柳屋孝安「わが国におけるカフェテリアプランの実態と労働法上の諸問題」法と政治 61 巻 4号
- 矢野昌浩「半失業と労働法——「雇用と失業の二分法」をめぐる試論」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 山川隆一「講演 民法 (債権法) 改正と労働法」労委労協 662号
- 山川隆一「労働法の実現手法に関する覚書」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 和田一郎「最新労働法解説 民法改正動向と人事労務分野への影響——債権法改正が人事労務実務にどのような影響を及ぼす可能性があるのか」労働法学会研究会報 62 巻 15号
- 和田肇「日本労働弁護団第 54 回全国総会 講演 民法 (債権法) 改正と労働法——法的人間像を中心に」季刊労働研究雑誌
- 労働者の権利 288号
- (2) 労働契約法
- 唐津博「労句 60 周年記念企画 境界を超えて——労働法と労働法学の新たな姿を求めて (3) 労働契約試論——「労働契約」の法モデルと労働契約法」労働法律旬報 1798号
- 龔敏「労働契約における権利規制と義務創設——中国労働契約法を起点として」日本労働法学会誌 118号
- 田中清定「労働契約法の課題」関東学園大学法学紀要 20 巻 1号
- 水口洋介「債権法改正と労働契約法 (連合シンポジウム 債権法改定と労働法 法制審「中間的な論点整理」と労働関係への影響および課題)」労委労協 665号
- (3) 雇用形態の多様化・企業組織の変容
- 鎌田耕一「個人請負・業務委託型就業者をめぐる法政策 (特集 個人請負・業務委託型就業者をめぐる法的問題)」季刊労働法 241号
- 川田知子「雇用形態の多様化時代における集団的労使関係の課題」労委労協 682号
- 宮守代利子「有償ボランティアの提起する問題に関する考察」社会学論集 20号
- 脇田滋「雇用・就労形態の多様化と社会保険制度 (特集 労働市場への社会的包摂とディーセント・ワーク)」法律時報 85 巻 3号
- 脇田滋「個人請負労働者の保護をめぐる解釈・立法の課題——2006 年 ILO 雇用関係勧告を手がかりに」龍谷法学 43 巻 3号
- (4) 労働法の適用対象
- 小俣勝治「経済的従属的就労者と労組法上の労働者——今回の最高裁二判決を契機として」季刊労働法 234号
- 鎌田耕一「労働者概念の生成 (特集 働き方の多様化と労働者概念)」日本労働研究雑誌 54 巻 7号
- 川口美貴「労働組合法上の労働者概念の再構成 (特集 個人事業主と労働者性)」労働経済春秋 5号
- 毛塚勝利「労組法 7 条 2 号の『使用者が雇用する労働者』をめぐる議論の混乱をどう回避すべきか——ニチアス事件・中労委命令 (平成 22.3.31) を素材に」労働法律旬報 1742号
- 竹内 (奥野) 寿「回顧と展望 労働組合法上の労働者性をめぐる 2 つの最高裁判決について」日本労働法学会誌 118号
- 竹内 (奥野) 寿「労働組合法上の労働者 (文献研究労働法学 3)」季刊労働法 235号

田端博邦「労働者性の判断基準についての覚書（労組法上の労働者性判断基準の検討——二つの最高裁判決と研究会報告を受けて）」労働法律旬報 1758 号

土田道夫「『労働者』性判断基準の今後——労基法・労働契約法上の『労働者』性を中心に（特集 労働者性の判断と労働者保護のあり方——新国立劇場事件・INAX メンテナンス事件最高裁判決）」ジュリスト 1426 号

豊川義明・田端博邦・毛塚勝利「座談会 労組法上の労働者性——最高裁三判決とこれからの課題」労働法律旬報 1787 号

野川忍「労働組合法上の労働者——労使関係法研究会報告書の検討（小特集 東日本大震災と労働問題）」季刊労働法 235 号

野田進「日本における労働組合法上の労働者概念（特集 日韓労働法における『労働者性』）」労働法律旬報 1742 号

橋本陽子「個人請負・委託就業者と労組法上の労働者概念（シンポジウム 個人請負・委託就業者の法的保護——労働契約法および労働組合法の適用問題を含む）」日本労働法学会誌 118 号

橋本陽子「『労働者』の概念形成——法解釈方法論における類型概念論を手がかりとして」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣

平越格「労働組合法上の『労働者』とは——使用者側の立場から（特集 労働法をめぐる新しい論点）」自由と正義 63 巻 3 号

藤本真理「非『労働者』の保護と保護対象者の相対的把握（特集 働き方の多様化と労働者概念）」日本労働研究雑誌 54 巻 7 号

三井正信「『労働組合法上の労働者概念』をめぐる議論についての若干の省察（1）（2・完）」広島法学 36 巻 1・2 号

皆川宏之「『労働者』概念の現在（特集 働き方の多様化と労働者概念）」日本労働研究雑誌 54 巻 7 号

宮里邦雄「労組法上の労働者について」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社

山本陽大「神戸労働法研究会（第 18 回）労働組合法上の労働者概念をめぐる最近の最高裁二判決の意義」季刊労働法 235 号

萬井隆令「業務委託契約における受託者の労働者性——NHK の受信契約締結等業務の受託者に即して」季刊労働法 237 号

萬井隆令「労働者性の指標——労務の代替性について・試論」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（上）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社

脇田滋「個人請負労働者と『労働基準法上の労働者』をめ

ぐる問題（特集 日韓労働法における『労働者性』）」労働法律旬報 1742 号

(5) 労働法教育

青野恵美子「一橋大学フェアレイバー研究教育センター（40）大学における労働教育——労働講座の実践から学ぶこと」労働法律旬報 1740 号

青野恵美子「一橋大学フェアレイバー研究教育センター（60）大学における労働教育——明治大学 2012 年度労働講座の実践から」労働法律旬報 1777 号

今野晴貴「就労支援のジレンマを考察する——『ブラック企業』という転換点と、求められる労働法教育（特集 雇用保険制度改革と求職者支援制度）」季刊労働法 232 号

諏訪康雄「労働委員会委員在任 20 年に寄せて——労働法教育の必要性」労委労協 669 号

吉田美穂「労働法教育——若者の社会への移行支援（特集 若者の貧困・未来を拓けるか）」現代の理論 26 巻

(6) CSR・コンプライアンス

吾郷真一「CSR——法としての機能とその限界（特集 労働 CSR に関する新動向）」季刊労働法 234 号

足達英一郎「労働に関する CSR の進展とその課題（特集 労働 CSR に関する新動向）」季刊労働法 234 号

石田真「日本における企業の社会的責任（CSR）社会的責任投資（SRI）と労働法——野村證券（男女昇格賃金差別）事件からの教訓 [東京高裁 2004. 10. 15 和解]」LAW AND PRACTICES 5 号

岩附由香「サプライチェーンと人権の CSR——ラギー報告 ISO26000 OECD 多国籍企業ガイドラインの改定から見えてくる CSR の新しい時代と日本（特集 労働 CSR に関する新動向）」季刊労働法 234 号

落合誠一「企業コンプライアンス確立の意義（特集 企業コンプライアンスの深化——いま、企業に求められているもの）」ジュリスト 1438 号

甲斐克則「日本におけるコンプライアンスの現状と課題——2010 年アンケート調査分析結果」旬刊商事法務 1975 号

熊谷謙一「ISO26000（組織の社会的責任）の動向と課題（特集 労働 CSR に関する新動向）」季刊労働法 234 号

黒澤敏浩「HR ガイド 採用コンプライアンス対策——法令順守・リスク回避の実務ポイント」人事マネジメント 8 号

松木和道「企業コンプライアンスの現実（特集 企業コンプライアンスの深化——いま、企業に求められているもの）」ジュリスト 1438 号

矢野良太「企業における労働 CSR の必要性の検討」関西

大学大学院人間科学——社会学・心理学研究 77 号
山田靖典「CSR 報告書と『労働』情報の最近の状況 (特集 労働 CSR に関する新動向)」季刊労働法 234 号

2 労働市場法

*労働者派遣法関係の文献は 3 (8) を参照のこと

(1) 労働市場法一般

石山恒貴「キャリア権における学習権——内部労働市場における学習権の阻害要因とは何か (特集 キャリア権構想の最前線)」季刊労働法 238 号
木下秀雄「求職者支援法の検討 (求職者支援制度に関する検討)」労働法律旬報 1748 号
木下秀雄「就労支援と生活保障 (特集 労働市場への社会的包摂とディーセント・ワーク)」法律時報 85 巻 3 号
諏訪康雄「キャリア権を問い直す (特集 キャリア権構想の最前線)」季刊労働法 238 号
西尾健二「『キャリア権』総論——キャリア権の意義と展開 (特集 キャリア権構想の最前線)」季刊労働法 238 号
濱口桂一郎「雇用ミスマッチと法政策 (特集 雇用ミスマッチ——概念の整理から)」日本労働研究雑誌 54 巻 9 号
丸谷浩介「失業労働法の今日的意義——求職者法試論」良永彌太郎・柳澤旭編『労働関係と社会保障法——荒木誠之先生米寿祝賀論文集』法律文化社
矢野昌浩「労働市場への社会的包摂とディーセント・ワーク——『ポスト・フォーディズムと社会法理論』に関する論点整理 (特集 労働市場への社会的包摂とディーセント・ワーク)」法律時報 85 巻 3 号

(2) 雇用保険

上田真里「雇用保険法における給付制限規定の検討——『自己都合』退職とは何か」東洋法学 57 巻 1 号
川崎航史郎「雇用保険法における事業主の被保険者資格取得届出義務違反と被保険者の権利保障——被保険者資格の遡及確認が 2 年に制限されていることへの疑問を呈した総務庁行政監察局 1996 年 7 月 13 日あっせんを素材として」社会科学研究年報 42 巻
神林龍「労働市場制度とミスマッチ——雇用調整助成金を例に (特集 雇用ミスマッチ——概念の整理から)」日本労働研究雑誌 54 巻 9 号
野川忍「雇用保険と求職者支援制度の課題と展望 (特集 雇用保険制度改革と求職者支援制度)」季刊労働法 232 号
山内久史「雇用保険法の諸課題」帝京法学 27 巻 2 号

(3) 職業訓練

小園英俊・久野克人「法令解説 求職者支援制度の創設——職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律 (平成 23 年法律第 47 号)」時の法令 1892 号
河村直樹「求職者支援制度に関する提言の背景と今後の課題 (求職者支援制度に関する検討)」労働法律旬報 1748 号
諏訪康雄「職業能力開発をめぐる法的課題——「職業生活」をどう位置付けるか? (特集 能力開発の今)」日本労働研究雑誌 54 巻 1 号
高橋賢司「日本における求職者支援のあり方と職業訓練受講給付金制度——失業者・ニートの「社会的包摂」の展望 (特集 雇用保険制度改革と求職者支援制度)」季刊労働法 232 号
野川忍「雇用保険と求職者支援制度の課題と展望 (特集 雇用保険制度改革と求職者支援制度)」季刊労働法 232 号
濱口桂一郎「労働法の立法学 (第 27 回) 求職者支援制度の成立」季刊労働法 235 号

(4) 職業紹介

根本到「日本における再就職支援事業の状況と法的課題 (特集 再就職支援事業に対する法規制の国際比較)」季刊労働法 240 号
藤川久昭「偽装職業紹介の現状と課題」季刊労働法 238 号

(5) 高齢者雇用

在問秀和「高齢者雇用問題の現在 (特集 労働法をめぐる新しい論点)」自由と正義 63 巻 3 号
遠藤和夫「経団連からみた高齢者雇用安定法改正の評価と取組 (特集 高齢者雇用の時代と実務の対応——高齢者雇用安定法の改正)」ジュリスト 1454 号
小嶋典明「改正高年法の残された課題」季刊労働法 241 号
小嶋典明「高齢者雇用安定法の改正とその問題点——希望者全員ルールへの疑問」阪大法学 61 巻 3・4 号
高木朋代「高齢者雇用安定法の改正と逆理的帰結——暗黙の選抜と揺らぐ雇用保障 (特集 高齢者雇用の時代と実務の対応——高齢者雇用安定法の改正)」ジュリスト 1454 号
高木朋代「高齢者雇用と公正原理——選抜における合意形成と正義の分配原則 (特集 企業経営と人事管理のこれから)」ジュリスト 1441 号
濱口桂一郎「労働法の立法学 (第 28 回) 高齢者雇用法政策の現段階」季刊労働法 236 号
原昌登「高年法に基づく継続雇用制度をめぐる判例の整理とその課題 (特集 高齢者雇用の課題を解く)」季刊労働

働法 236 号

森戸英幸・清家篤・水町勇一郎「鼎談 高齢者雇用安定法改正の評価と高齢者雇用のこれから（特集 高齢者雇用の時代と実務の対応——高齢者雇用安定法の改正）」ジュリスト 1454 号

柳澤武「新しい継続雇用制度——高齢者雇用安定法改正後の法的課題」労働法律旬報 1788 号

山川和義「今後の高齢者雇用対策についての建議とその法的問題（特集 高齢者雇用の課題を解く）」季刊労働法 236 号

山川和義「新法解説 高齢者雇用安定法の改正」法学教室 388 号

山下昇「高齢者に係る基準の内容とその適用（特集 高齢者継続雇用問題）」労働法律旬報 1735・1736 号

山下昇「高齢者の継続雇用制度をめぐる法的課題（特集 高齢者雇用の時代と実務の対応——高齢者雇用安定法の改正）」ジュリスト 1454 号

(6) 若年者雇用

赤堀勝彦「キャリア・リスクの時代における若年者の雇用とキャリア——キャリア教育の充実とキャリア開発の推進を求めて」神戸学院法学 40 巻 3 号

五十川進「企業のブラック化とキャリア教育の課題（特集 若者の雇用問題——『ブラック企業』問題を考える）」労働法律旬報 1759 号

高橋保「若者の貧困化と雇用・社会保障」創価法学 40 巻 3 号

萬井隆令「ブラック企業の特徴と根絶のための課題（特集 若者の雇用問題——『ブラック企業』問題を考える）」労働法律旬報 1759 号

(7) 障害者雇用

池原毅和「合理的配慮義務と差別禁止法理（特集 障害者権利条約と障害者雇用）」労働法律旬報 1794 号

小畑史子「障害を持ちながら働く労働者の能力開発」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社

瀧澤仁唱「障害者雇用促進制度における障害者の範囲の見直し（特集 障害者権利条約と障害者雇用）」労働法律旬報 1794 号

丹下一男「法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化——障害者雇用に関する法改正への取組み」ビジネス法務 13 巻 7 号

福島豪「障害者にとっての就労と労働市場（特集 労働市場への社会的包摂とディーセント・ワーク）」法律時報 85 巻 3 号

増田陳彦・山本美穂子・大室正志「座談会 法改正を機に

考える精神障害者の雇用（上）」ビジネス法務 13 巻 8 号
増田陳彦・山本美穂子・大室正志「座談会 法改正を機に考える精神障害者の雇用（下）」ビジネス法務 13 巻 9 号
山口大輔「障害者雇用における差別の禁止及び合理的配慮の提供、精神障害者の雇用義務の法制化——障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正（特集 第 183 回国会の論議の焦点（2）」立法と調査 344 号

山田雅穂「障害者雇用における ISO26000 の役割と活用の意義——ステークホルダーエンゲージメントと社会的責任の組織への統合から」大原社会問題研究所雑誌 637 号

(8) 育児介護

池田心豪「仕事と介護の両立支援の新たな課題（特集 介護しながら働き続けるには——企業に求められる支援策）」Business Labor Trend461 号

佐藤博樹「基調報告 社員の仕事と介護の両立を企業としてどのように支援すべきか——仕事と子育ての両立支援との違い（特集 介護しながら働き続けるには——企業に求められる支援策）」Business Labor Trend461 号

矢島洋子「企業と労働者の視点からみた仕事と介護の両立における課題（特集 介護しながら働き続けるには——企業に求められる支援策）」Business Labor Trend461 号

(9) 外国人労働者

指宿昭一「日本弁護士連合会「外国人技能実習制度の廃止に向けての提言」の意義」労働法律旬報 1748 号

奥貫紀文「日本における外国人労働者と労働法——労働判例から考察する傾向と展望」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究（下）——角田邦重先生古稀記念』信山社

後藤純一「わが国における外国人労働者政策の課題」労働法令通信 2287 号

早川智津子「入管政策の動向と労働市場——ポイント制の検討を中心に（2012 年労働政策研究会議報告）」日本労働研究雑誌 55 巻特別号

早川智津子「外国人技能実習生と就労請求権」季刊労働法 233 号

布施直春「日本国の外国人就労者に関する出入国管理法及び労働関係法令、労働・社会保険法令の適用についての考察——改正出入国管理法（平成 21 年 7 月 15 日公布）対応」関東学園大学法学紀要 21 巻 1 号

吉田美喜夫「外国人技能実習制度の今後について」労働法律旬報 1748 号

3 個別的労働関係法

(1) 個別的労働関係一般

小宮文人「採用過程の法規制と契約締結上の信義則」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論(上)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
 篠原信貴「同志社大学労働法研究会(第5回)採用内々定の取消と救済のあり方——コーセーアールイー(第二)事件」季刊労働法 233号
 千野博之「神戸労働法研究会(第21回)労働者の損害賠償責任——エーディーディー事件」季刊労働法 239号
 脇田滋「『濫用的試用期間』をめぐる法的考察——新規学卒社員の解雇事件を契機に」龍谷法学 44巻2号

(2) 賃金・福利厚生等

岩出誠「みなし割増賃金をめぐる判例法理の動向とその課題」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
 笠木映里「現代の労働者と社会保障制度(特集 不安の時代と労働)」日本労働研究雑誌 53巻7号
 梶川敦子「賃金の弾力的調整をめぐる法的問題(特集 低成長と賃金の変容)」日本労働研究雑誌 54巻6号
 河合壘「自社年金減額法理の再構築——受給者に対する減額をめぐる」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究(上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
 神吉知郁子「最低賃金と労働時間」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
 小西康之「失業給付制度と解雇規制の相関性に関する一考察」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
 佐久間大輔「医師過労死訴訟と因果関係論」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究(下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
 杉原えり「企業再編における企業年金制度(特集 企業再編(組織再編)をめぐる法律問題)」ジュリスト 1437号
 春田吉備彦「新入社員の『新しいタイプのうつ病』罹患と使用者の安全配慮義務——富士通四国システムズ事件を契機として」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究(下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
 山田哲「適格退職年金への鎮魂歌(レクイエム)——同制度廃止と労働法上の課題」労働法律旬報 1763号

(3) 労働時間・休暇等

浅野高宏「労働時間管理義務に関する実務上の諸問題」小宮文人・加藤智章・菊池馨実・島田陽一編『社会法の再日本労働研究雑誌

構築』旬報社

浅野高宏「定額手当による割増賃金支払制度をめぐる諸問題」労働法律旬報 1794号
 池添弘邦「『職場』の広がり」と労働法の課題(特集 職場の今)」日本労働研究雑誌 54巻10号
 大橋将「看護労働における労働時間制の法的課題——裁判例を契機に」季刊労働法 235号
 鴨田哲郎「管理監督者」労働法律旬報 1793号
 倉田賀世「男女共同参画社会の構築とワーク・ライフ・バランス(特集 男女共同参画社会の構築に向けて——第3次基本計画を契機に)」ジュリスト 1424号
 三田圭子「ホテル従業員の深夜労働の実態(特集 深夜労働の実態と法的規制のあり方)」労働法律旬報 1741号
 清水弥生「『ワーク』・ライフ・バランスと新卒非正社員——ワークのライフにおける確立を目指して」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究(下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
 野田進「『休暇』概念の法的意義と休暇政策——『休暇として』休むということ(特集 日本人の休暇)」日本労働研究雑誌 54巻8号
 松井丈晴「労災保険法上の労働時間」中央学院大学法学論叢 26号
 水野基樹「キャリアデザインとワークライフバランス(特集 ワークライフバランスが拓くもの)」労働の科学 66巻7号
 両角道代「『仕事と家庭の分離』と『仕事と家庭の調和』——労働法における二つの規範と配転法理」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
 吉田美喜夫「深夜業の実態の変化と法規制の重要課題(特集 深夜労働の実態と法的規制のあり方)」労働法律旬報 1741号

(4) 労働安全衛生・労働災害補償

天野晋介「神戸労働法研究会(第19回)安全配慮義務違反と取締役に対する責任追及の可能性——大庄事件(大阪高判平成23年5月25日)を参考に」季刊労働法 236号
 岩出誠「メンタルヘルス検討会報告に見るメンタルヘルス問題の今後の課題——労政審議会『今後の職場における安全衛生対策について』中の『職場におけるメンタルヘルス対策の推進』への変化の推移経緯等を踏まえて(特集 職場の安全衛生・健康と法律問題)」季刊労働法 233号
 大島眞一・戸取謙治「いわゆる過労死及び過労自殺における使用者の損害賠償責任(上)(下)」判例タイムズ 62巻15, 16号
 小畑史子「精神的不調に陥っていると見られる労働者に対

- する使用者の対応（特集 職場のゆううつ——心の健康をめぐって）日本労働研究雑誌 55 巻 6 号
- 小畑史子「障害者の労働安全衛生と労災補償」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 小畑史子「労働安全衛生の現状と課題（特集 職場の安全衛生・健康と法律問題）」季刊労働法 233 号
- 表田充生「職場における受動喫煙防止対策の法的課題および今後の展望——受動喫煙検討会報告を読む（特集 職場の安全衛生・健康と法律問題）」季刊労働法 233 号
- 笠木映里「労働者の精神的健康の保護——安全衛生問題の射程の拡大と従業員代表の役割に関する一試論」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 加藤智章「メンタル不調者をめぐる復職配慮義務の一考察」小宮文人・加藤智章・菊池馨実・島田陽一編『社会法の再構築』旬報社
- 川部竜喜「精神障害の労災認定基準の内容と評価、運用上の課題」労働法律旬報 1786 号
- 北岡大介「精神障害の労災認定における過重性評価——時間外労働時間数を中心に」季刊労働法 237 号
- 近藤昭雄「労災保険の社会保障化と適用関係——「労働者」概念論議に即して」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究（下）——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 佐久間大輔「教員の過労死裁判例の全体的動向——裁判例から導かれる過労死の予防に関する使用者の義務」労働法律旬報 1777 号
- 笹尾達朗「心理的負荷による精神障害の認定基準（新認定基準）」の再検討——労働者保護の視点から」龍谷大学大学院法学研究 15 号
- 佐藤正明「原発労働者と労働安全衛生（シンポジウム大震災と社会法の課題）」日本労働法学会誌 120 号
- 嶋崎量「精神的不調を抱える労働者に対して求められる対応——日本ヒューレット・パッカード事件最高裁判決をふまえての考察」労働法律旬報 1780 号
- 鈴木拓児「労働災害事件」判例タイムズ 62 巻 14 号
- 高橋眞「安全配慮義務の概念と証明責任の問題」小野秀誠・滝沢昌彦・小粥太郎・角田美穂子編『民事法の現代的課題——松本恒雄先生還暦記念』商事法務
- 田中健一「ストレス関連疾患の労災認定——厚生労働省労働基準局「精神障害の認定基準」を踏まえて」日本労働法学会誌 120 号
- 田中健一「労災保険特別加入制度の問題点の検討——契約労働者の労災補償の保護の視点から」季刊労働法 241 号
- 田中健一「労災保険特別加入制度をめぐる現代的課題——個人請負業者等の労災保険上の保護を視野に入れて」労働法律旬報 1786 号
- 中益陽子「労災補償における「業務」の意義」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 西村健一郎「労災保険の発展と労災補償についての荒木理論」良永彌太郎・柳澤旭編『労働関係と社会保障法——荒木誠之先生米寿祝賀論集』法律文化社
- 濱口桂一郎「労働法の立法学（第 24 回）メンタルヘルスの労働法政策」季刊労働法 232 号
- 濱口桂一郎「労働法の立法学（第 29 回）たばこのけむりの労働法政策」季刊労働法 238 号
- 平井直也・永井孝治「国を当事者とする訴訟における法律問題（7）労災訴訟における業務起因性について」判例タイムズ 63 巻 4 号
- 深野和男「精神疾患等の労災認定基準の見直しとその影響について（第 26 回経営法曹会議 労働法実務研究会 パワハラリスクへの実務対応）」経営法曹研究会報 69 号
- 藤原正廣「じん肺訴訟の新展開」経営法曹 170 号
- 古谷杉郎「時代の要請に応える労働安全衛生法のありかた（特集 労働安全衛生法 40 年役割と課題）」労働の科学 67 巻 11 号
- 三柴丈典「最新労働法解説 労働安全衛生法の改正動向——メンタルヘルス対策、受動喫煙対策を重視し職場環境の改善へ」労働法学会研究報 62 巻 4 号
- 水島郁子「メンタルヘルス対策と企業の責任——メンタルヘルス裁判例の検討を通して（特集 職場の安全衛生・健康と法律問題）」季刊労働法 233 号
- 柳澤旭「労災補償法における労働者——「国・西脇労基署長（加西市シルバー人材センター）事件」（神戸地判平成 22.9.27 労判 1015 号 34 頁）を対象として」山口経済雑誌 60 巻 2 号
- 柳澤旭「労働災害の法理——労働安全衛生と労災補償（上杉信敬先生退職記念号）」山口経済雑誌 60 巻 6 号
- 柳澤旭「労働災害の法理——労災防止と労災補償」良永彌太郎・柳澤旭編『労働関係と社会保障法——荒木誠之先生米寿祝賀論集』法律文化社
- 山川隆一「労災保険不支給決定の取消訴訟における要件事実」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社
- 山川隆一「労働災害訴訟における安全配慮義務をめぐる要件事実」慶應法学 19 号
- 山田耕造「国民年金法 36 条の 2 第 1 項第 1 号にもとづく障害基礎年金と労災保険上の遺族年金との併給調整をめぐる問題」修道法学 341 号
- 良永彌太郎「社会保障法における労働者保険の相対的独自性——荒木教授の諸説について」良永彌太郎・柳澤旭編『労働関係と社会保障法——荒木誠之先生米寿祝賀論集』法律文化社
- 和田肇「安全（健康）配慮義務・注意義務と予見可能性」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究（下）——角田邦重先生古稀記念』信山社

(5) 労働者の人格

- 浅野毅彦「職場のいじめ嫌がらせパワハラ裁判例の検討 (特集 職場のパワーハラスメント——ワーキンググループ報告と提言を受けて)」労働法律旬報 1776 号
- 伊藤浩「安全配慮義務論と労働契約における安全配慮義務」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 大和田敢太「ワークハラスメント (WH) の法的規制」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 岡田英樹「職場のいじめ・嫌がらせ問題——徳島労働局での取り組みについて (特集 職場いじめ規制のあり方)」季刊労働法 238 号
- 鎌田耕一「労働者の人格的利益と差止請求」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 亀井崇「職場のパワーハラスメント」の新たな概念整理と今後の取組 (特集 職場のメンタルヘルスと法) 法律のひろば 65 巻 5 号
- 角田邦重「労働者人格権の射程」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 内藤忍「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議」提言と今後の法政策上の課題——労使ヒアリング調査結果等を踏まえて (特集 職場いじめ規制のあり方)」季刊労働法 238 号
- 中村和夫「企業における服装等規制と労働者の人格権」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 棗一郎「職場のパワーハラスメントの予防と解決策の検討——職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議の提言・報告の検討をふまえた実務家からの提言 (特集 職場のパワーハラスメント——ワーキンググループ報告と提言を受けて)」労働法律旬報 1776 号
- 野崎薫子「私の実務手帳——セクシュアル・ハラスメントの裁判例に関する一考察」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社
- 水島郁子「職場におけるハラスメント・メンタルヘルスと法 (特集 職場の今)」日本労働研究雑誌 54 巻 10 号
- 山崎文夫「セクシュアル・ハラスメント報復行為」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 山田省三「四半世紀を迎えた男女雇用機会均等法 (特集 均等法のインパクト) 日本労働研究雑誌 53 巻 10 号

(6) 雇用平等

- 浅倉むつ子「同一価値労働同一賃金原則実施システムの提案 (特集 日韓労働法フォーラム——非正規雇用と雇用平等)」労働法律旬報 1767 号
- 緒方桂子「雇用形態間における均等待遇 (シンポジウム 雇用平等法の新たな展開)」日本労働法学会誌 117 号
- 緒方桂子「非正規雇用と均等待遇原則・試論 (特集 日韓労働法フォーラム——非正規雇用と雇用平等)」労働法律旬報 1767 号
- 奥山明良「男女雇用均等政策——現状の問題点と今後の課題 (特集 21 世紀日本法の変革と針路)—— (社会法) ジュリスト 1414 号
- 川田知子「雇用形態間の均等待遇の特質」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 毛塚勝利「労働法における差別禁止と平等取扱——雇用差別法理の基礎理論的考察」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 島田裕子「平等な賃金支払いの法理——ドイツにおける労働法上の平等取扱い原則を手掛かりとして」日本労働法学会誌 122 号
- 武石恵美子「雇用における機会と待遇の均等——現状と今後の政策課題 (特集 男女共同参画社会の構築に向けて——第 3 次基本計画を契機に)」ジュリスト 1424 号
- 富永晃一「性差別としての妊娠差別規制の問題点」日本労働法学会誌 118 号
- 富永晃一「性差別禁止——労基法・均等法の「差別的取扱い」を中心に (文献研究労働法学 5)」季刊労働法 237 号
- 長谷川聡「差別的構造と性差別禁止法の法的性質」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 長谷川聡「性差別禁止の現代的展開——差別的構造に着目して (シンポジウム 雇用平等法の新たな展開)」日本労働法学会誌 117 号
- 水町勇一郎「「差別禁止」と「平等取扱い」は峻別されるべきか?——雇用差別禁止をめぐる法理論の新たな展開」労働法律旬報 1787 号
- 水町勇一郎「『同一労働同一賃金』は幻想か?——正規・非正規労働者間の格差是正のための法原則のあり方」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革』日本評論社
- 棟居快行「年齢のみによる雇用関係上の不利益取扱いと憲法 14 条 1 項」阪大法学 60 巻 6 号
- 山川和義「年齢差別禁止の特徴と規制の方向性 (シンポジウム 雇用平等法の新たな展開)」日本労働法学会誌 117 号

和田肇「今なぞ雇用平等法を問題にするのか（シンポジウム雇用平等法の新たな展開）」日本労働法学会誌 117号
渡辺賢「雇用平等を実現するための諸法理と救済のあり方（シンポジウム雇用平等法の新たな展開）」日本労働法学会誌 117号

(7) 女性労働

緒方桂子「女性の労働と非正規労働法制」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（上）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
田口晶子「ディーセント・ワークと労働者人格権——特に女性労働者に焦点をあてて」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究（上）——角田邦重先生古稀記念』信山社
濱口桂一郎「労働法の立法学（第26回）OL型女性労働モデルの形成と衰退」季刊労働法 234号

(8) 非典型雇用

阿部未央「不合理な労働条件の禁止——正規・非正規労働者間の待遇格差（特集 労働契約法改正と新しい労働契約ルール）」ジュリスト 1448号
荒木尚志「有期労働契約法の立法政策」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
荒木尚志「有期労働契約法理における基本概念考——更新・雇止め・雇用継続の合理的期待」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（上）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
有田謙司「改正労働者派遣法における労働者派遣事業の適正化（特集 理論・実務からみた労働者派遣法改正）」ジュリスト 1446号
有田謙司「有期労働契約の法規制のあり方——有期労働契約研究会報告書の検討を通して考える（特集 有期労働契約法制の行方）」季刊労働者の権利 288号
岩村正彦・荒木尚志・島田陽一「鼎談 2012年労働契約法改正——有期労働規制をめぐる（特集 労働契約法改正と新しい労働契約ルール）」ジュリスト 1446号
大木正俊「非典型労働者の均等待遇をめぐる法理論（文献研究労働法学2）」季刊労働法 234号
緒方桂子「新しい有期労働契約法制と社会的包摂」法律時報 85巻3号
緒方桂子「改正労働契約法20条の意義と解釈上の問題」季刊労働法 241号
奥田香子「非正規雇用をめぐる政策課題——労働法の視点から（特集 2010年労働政策研究会議報告 非正規雇用をめぐる政策課題）」日本労働研究雑誌 53巻特別号
鎌田耕一・水口洋介・木下潮音・新谷信幸・田中秀明「シ

ンポジウム 改正労働契約法の実務上の問題と労使の課題」季刊労働法 239号
唐津博「改正労働契約法第19条の意義と解釈」季刊労働法 241号
川崎航史郎「パートタイマーに対する被用者保険適用基準の差別構造——1980年内翰の形成過程を通じた批判的検討」龍谷法学 44巻2号
川田知子「有期労働契約法制の新動向——改正法案の評価と有期労働契約法制の今後の課題（特集 有期・パート・派遣法制の基本的視座）」季刊労働法 237号
川田知子「非正規雇用の立法政策の理論的基礎（特集 非正規労働と「多様な正社員」）」日本労働研究雑誌 55巻7号
神林龍「日本の労働市場における派遣法の役割（特集 理論・実務からみた労働者派遣法改正）」ジュリスト 1446号
木下潮音「最新労働法解説 改正派遣法の政省令解説と企業の実務対策——企業への規制強化、派遣労働者の待遇改善、違法派遣に対する対処の強化等」労働法学会報 64巻3号
龔敏「法定化された雇止め法理（法19条）の解釈論上の課題（特集 労働契約法改正と新しい労働契約ルール）」ジュリスト 1448号
國武英生「回顧と展望 有期労働契約法制のあり方とその課題——「有期労働契約研究会」報告書について」日本労働法学会誌 117号
毛塚勝利「非正規労働の均等処遇問題への法理論的接近方法——雇用管理区分による処遇格差問題を中心に」日本労働研究雑誌 55巻7号
毛塚勝利・中嶋滋・関根秀一郎「シンポジウム 派遣労働者の待遇改善をめざして」労働法律旬報 1780号
毛塚勝利「改正労働契約法・有期労働契約規制をめぐる解釈論的課題（特集 有期労働契約法制——労働契約法の改正を受けて）」労働法律旬報 1783号
小鍛冶広道「有期労働契約の「更新上限特約」「不更新特約」をめぐる諸問題（第29回経営法曹会議 労働法実務研究会 退職の合意をめぐる諸問題）」経営法曹研究会報 72号
小嶋典明「労働契約法の改正について——現場からみた「無期転換規定」の問題点」経営法曹研究会報 72号
小嶋典明「労働者派遣と複合業務問題」阪大法学 60巻5号
小山正俊「労働者派遣法の改正と時代的背景」志學館法学 巻13号
齊藤耕平「改正有期労働契約法制の抜本的再改正を（特集 有期労働契約法制——労働契約法の改正を受けて）」労働法律旬報 1783号
篠原信貴「不更新条項とその解釈」季刊労働法 242号
島田陽一「有期労働契約法制の立法課題」鶴光太郎・樋口

英雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革』日本評論社
 高田陽一「派遣労働の政策と法をめぐる検討課題」早稲田
 商学 428 号
 諏訪康雄・濱口桂一郎・徳住堅治「座談会 労働者派遣法
 改正法をめぐって (特集 理論・実務からみた労働者派
 遣法改正)」ジュリスト 1446 号
 高橋賢司「改正派遣労働法とその解釈上の課題——派遣労働
 者の保護 (特集 理論・実務からみた労働者派遣法改
 正)」ジュリスト 1446 号
 竹内 (奥野) 寿「派遣労働者の直接雇用, 他の就業機会確
 保についての団体交渉にかかる派遣先事業主の労組法 7
 条の使用者性」中央労働時報 1166 号
 富永晃一「新法解説 労働契約法の改正」法学教室 387 号
 富永晃一「改正労働者派遣法とその解釈上の課題——派遣
 労働者の保護 (派遣先関係) (特集 理論・実務からみ
 た労働者派遣法改正)」ジュリスト 1446 号
 富永晃一「有期労働契約ルールの適正化を目指して——有
 期労働契約研究会報告書を受けて」ジュリスト 1421 号
 中野麻美「非正規雇用 (パート・有期・派遣労働) をめぐ
 る課題と展望」学術の動向 18 巻 5 号
 西谷敏「労働契約法改正後の有期雇用——法政策と労働組
 合の課題 (特集 有期労働契約法制——労働契約法の改
 正を受けて)」労働法律旬報 1783 号
 西谷敏「労働者派遣の法構造」和田肇・脇田滋・矢野昌浩
 編『労働者派遣と法』日本評論社
 沼田雅之「改正労働者派遣法の概要と問題点」労働法律旬
 報 1780 号
 根本到「有期雇用をめぐる法的課題——有期労働契約研究
 会報告書と最近の裁判例の焦点 (特集 有期雇用労働者
 問題——有期研最終報告を受けて)」労働法律旬報 1735
 号
 野川忍「短期雇用についての法的理論 (特集 短期雇用)」
 日本労働研究雑誌 53 巻 5 号
 野田進「有期・派遣労働契約の成立論的考察——労働契約
 の合意みなしと再性質決定との対比をめぐって」荒木尚
 志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和
 夫先生古稀記念論集』有斐閣
 濱口桂一郎「雇用形態による均等処遇 (特集 有期・パー
 ト・派遣法制の基本的視座)」季刊労働法 237 号
 原昌登「有期労働契約の無期化 (特集 労働契約法改正と
 新しい労働契約ルール) ジュリスト 1448 号
 帆足まゆみ「パートタイム労働者の平等処遇」山田省三・
 石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先
 生古稀記念』信山社
 本庄淳志「労働者派遣をめぐる法理論 (文献研究 労働法
 学 1)」季刊労働法 233 号
 本庄淳志「回顧と展望 労働者派遣制度の検討課題」日本
 労働法学会誌巻 120 号
 本庄淳志「改正労働者派遣法をめぐる諸問題——施行後の
 日本労働研究雑誌

抜本的再検討に向けて (特集 有期・パート・派遣法制
 の基本的視座)」季刊労働法巻 237 号
 水町勇一郎「「格差」と「合理性」——非正規労働者の不
 利益取扱いを正当化する「合理的理由」に関する研究
 (特集 「労働」と「格差」)」社会科学研究 62 巻 3・4 号
 宮崎由佳「パートタイム労働法の課題 (特集 有期・パー
 ト・派遣法制の基本的視座)」季刊労働法 237 号
 盛誠吾「有期労働契約の更新拒絶と解雇権濫用法理——判
 例法理の意義と改正労働契約法の問題点」労働法律旬報
 1785 号
 山川和義「神戸労働法研究会 (第 19 回) 正社員としての
 業務適性を判断するための有期労働契約の雇止めの有効
 性——日本航空 (雇止め) 事件・東京地判平成 23.10.31
 判例 1041 号 20 頁」季刊労働法 237 号
 山本圭子・外井浩志・小川英郎「新春鼎談 最近の有期労働
 契約 (期間雇用) をめぐる判例と改正労契法——期間
 雇用の中途解雇雇止め等を中心に」労働判例 1057 号
 萬井隆令「派遣切り事件裁判の最近の傾向・特徴と問題点
 ——偽装請負・違法派遣のユーザーと労働者との労働契
 約関係について」労働法律旬報巻 1764 号
 萬井隆令「派遣対象業務限定の意義——主として「事務用
 機器操作」について」龍谷法学 44 巻 1 号

(9) 労働契約

石橋洋「退職後の労働者の就業行為と不法行為の成否——
 サクセスほか (三佳テック) 事件最高裁判決を契機と
 して (特集 検討・2010 年の最高裁判決)」季刊労働法
 232 号
 稲垣篤史「在職中の労働者に対する社外への情報流出に
 対する対応 (第 27 回経営法曹会議 労働法実務研究会
 情報管理をめぐる法的留意点——使用者の労働者に対す
 る情報収集・情報管理・情報制限の限界点は、どこか?)」
 経営法曹研究会報 70 号
 岩瀬ひとみ・高木楓子「近時の職務発明対価訴訟の動向
 と論点 (特集 職務発明制度の現状と課題)」知財研
 フォーラム 85 号
 大友信秀「職務発明制度に係る法的論点の検討——知的財
 産高等裁判所平成 21.6.25 判決を契機に (木棚照一教授,
 島田征夫教授, 中村紘一教授古稀祝賀退職記念論集)」
 早稲田法学 87 巻 3 号
 片山英二・服部誠「職務発明制度の再改正についての一考
 察」Law & Technology L&T57 号
 毛塚勝利「労働契約法における労働条件変更法理の規範
 構造——契約内容調整協力義務による基礎付けと法理展
 開の可能性 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報
 199 巻 5・6 号
 河野尚子「同志社大学労働法研究会 (第 8 回) 労働条件の
 不利益変更をめぐる黙示合意の認定のあり方——技術翻

訊事件 東京地裁平成 23. 5. 17 判決」季刊労働法 239 号
鈴木俊晴「私傷病労働者の就労可能性判断と医師の関与
(特集 職場の安全衛生・健康と法律問題)」季刊労働法
233 号

曾根翼「職務発明・職務著作と労働者派遣等——特許法
35 条, 著作権法 15 条」知的財産法研究 53 卷 3 号

高橋淳「職務発明における相当対価」知財ふりむ 10 号
土田道夫「労働条件の不利益変更と労働者の合意——労働
契約法 8 条・9 条の解釈」根本到・奥田香子・緒方桂子・
米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上)——西谷敏先
生古稀記念論集』日本評論社

唐佳寧「職務発明対価の相当性判断について——労働法の
視点から」中央大学大学院研究年報巻 41 号

野川忍「変更解約告知法理の構造と展開」菅野和夫・中嶋
士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの
——渡辺章先生古稀記念』信山社

牧山皓一「職務発明における相当の対価」パテント 64 卷
1 号

光田賢「職務発明制度の発明奨励インセンティブに関する
一考察」日本大学法学部知財ジャーナル 4 号

山川隆一「労働条件変更における同意の認定——賃金減額
をめぐる事例を中心に」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一
編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有
斐閣

山川隆一「労働契約と労働協約・就業規則」法曹時報 65
卷 3 号

山田義典「雇用継続中の労働者に対する情報管理と私用
メール, インターネット掲示板への書き込み, ブログ及
びツイッター等の規制 (第 27 回経営法曹会議 労働法
実務研究会 情報管理をめぐる法的留意点——使用者の
労働者に対する情報収集・情報管理・情報制限の限界点
は, どこか?)」経営法曹研究会報 70 号

吉田広「職務発明概論——従業者対価を中心に (特集 職
務発明制度の現状と課題)」知財研フォーラム 85 号

(10) 就業規則

荒木尚志「就業規則の不利益変更と労働者の同意」法曹時
報 64 卷 9 号

岡芹健夫「企業の時代適応と就業規則の不利益変更におけ
る合理性の判断」経営法曹 172 号

唐津博「労働契約法の「独り歩き」——9 条の反対解釈・
考」労働法律旬報 1764 号

唐津博「労契法 9 条の反対解釈・再論」根本到・奥田香
子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上)
——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社

小島典明「就業規則に関する覚書 (山下真弘教授, 吉本健
一教授退職記念号)」阪大法学 623 号

三井正信「労働契約法九条についての一考察」広島法学

36 卷 4 号

(11) 配転・人事

新谷真人「降格と労働者の人格権」山田省三・石井保雄編
『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』
信山社

高貫智行「人事管理における非正規社員の公正性 (特集
企業経営と人事管理のこれから)」ジュリスト 1441 号
高橋潔「公平な人事評価のための 3 つの視点 (特集 企業
経営と人事管理のこれから)」ジュリスト 1441 号

土田道夫「[出向労働関係] 法理の確立に向けて——出向
中の法律関係をめぐの一考察」荒木尚志・岩村正彦・山
川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論
集』有斐閣

野瀬正治「個別労働紛争と人事労務管理——法・経営・社
会学の視座から (特集 企業経営と人事管理のこれか
ら)」ジュリスト 1441 号

柳屋孝安「人事考課の裁量性と公正さをめぐる法理論 (特
集 評価制度の弊害は除けるか?)」日本労働研究雑誌
53 卷 12 号

(12) 懲戒

大木正俊「神戸労働法研究会 (第 20 回) 自宅待機命令の
無効の確認の利益および同命令の違法性——全日本海員
組合事件 [東京高裁平成 24.1.25 判決]」季刊労働法 238
号

勝亦啓文「懲戒処分における適正手続の意義」山田省三・
石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先
生古稀記念』信山社

徳増誠一「大阪民事実務研究 退職金請求事件における主
張立証責任の考察——精神的疾患のある労働者に対する
懲戒解雇の効力が争われた事例を中心として 大阪地裁
堺支部平成 21.12.22 判決」判例タイムズ 63 卷 3 号

細谷越史「労働者の非違行為等の事例に関する普通解雇規
制の再検討」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編
『労働法と現代法の理論 (上)——西谷敏先生古稀記念
論集』日本評論社

(13) 労働契約の終了

上江洲純子・中島弘雅「再建型倒産手続と整理解雇法理
(1)——日本航空整理解雇事件判決を手掛かりとして」
慶應法学 26 号

植田達「整理解雇法理における解雇回避努力」慶應法学
26 号

内山敏和「労働契約の合意解約と「状況の濫用」(上)
(下)」北海学園大学法学研究 481, 491 号

小島典明「解雇をめぐる二つの論点」阪大法学 63 卷 1 号
 篠原信貴「『多様な正社員』に対する雇用保障 (特集 非正規労働と「多様な正社員」)」日本労働研究雑誌 55 卷 7 号
 島田陽一「企業内の雇用ミスマッチと解雇権濫用法理 (特集 雇用ミスマッチ——概念の整理から)」日本労働研究雑誌 54 卷 10 号
 徳住堅治「解雇・退職をめぐる諸問題 (特集 第 24 回労働法講座)」季刊労働者の権利 294 号
 戸谷義治「回顧と展望 会社更生手続下における整理解雇の有効性判断——日本航空 (運行乗務員整理解雇) 事件・東京地判平成 24. 3. 29 労経速 2144 号 3 頁」日本労働法学会誌 120 号
 戸谷義治「退職の意思表示とその瑕疵及び撤回」琉大法學 88 号
 戸谷義治「労働契約の終了と損害賠償請求の判例動向」季刊労働法 242 号
 西谷敏「雇用終了と労働者の自己決定 (特集 日韓労働法フォーラム雇用終了をめぐる法的争点——労働者の人権の観点から)」労働法律旬報 1781 号
 根本到「日本における解雇法理の現状と課題 (特集 日韓労働法フォーラム雇用終了をめぐる法的争点——労働者の人権の観点から)」労働法律旬報 1781 号
 根本到「再建型倒産手続と解雇権濫用法理」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (上)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
 野川忍「解雇と被解雇者をめぐる法的課題」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
 野田進「解雇・退職の定義と再定義の方向」野田進・野川忍・柳澤武・山下昇編著『解雇と退職の法務』商事法務
 深谷信夫「整理解雇法理の論点」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論——(上) 西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
 深谷信夫「日本航空整理解雇事件を考える」労働法律旬報 1783 号
 船尾徹「更生手続下における整理解雇法理の適用のあり方——更生計画が定めた人員削減計画・目標と「解雇による人員削減の必要性」 (特集 JAL 整理解雇——東京地裁二判決を受けて)」労働法律旬報 1774 号
 細川良「企業倒産における整理解雇——日本航空 (整理解雇) 事件が示す課題 (特集 倒産における労働法上の課題)」季刊労働法 239 号
 門伝明子「整理解雇判決 (東京地裁平成 24. 3. 29 運航乗務員, 同 24. 3. 30 客室乗務員)——再建型倒産手続における整理解雇法理の適用関係および人員削減の必要性を中心に」NBL976 号
 柳屋孝安「個人独立自営業者の契約終了」野田進・野川忍・柳澤武・山下昇編著『解雇と退職の法務』商事法務

山田洋嗣「退職時の情報流出に対する対応 (第 27 回経営法曹会議 労働法実務研究会 情報管理をめぐる法的留意点——使用者の労働者に対する情報収集・情報管理・情報制限の限界点は、どこか?)」経営法曹研究会報 70 号
 山中健児「退職の意思表示の撤回・退職の意思表示の瑕疵をめぐる諸問題 (第 29 回経営法曹会議 労働法実務研究会 退職の合意をめぐる諸問題)」経営法曹研究会報 72 号
 米津孝司「解雇法理に関する基礎的考察」西谷敏・根本到編『労働契約と法』旬報社

(14) 企業組織変動

荒木尚志「労働法と倒産法の交錯——企業倒産時 (再建型倒産手続) における労働法規範の適用と解釈」NBL979 号
 池田悠「再建型倒産手続における労働債権の保護——退職分の取扱いを中心に (特集 倒産における労働法上の課題)」季刊労働法 239 号
 島田陽一「労働協約と倒産法上の無償否認に関する一考察」小宮文人・島田陽一・加藤智章・菊池馨実編著『社会法の再構築』旬報社
 成田史子「企業組織再編——事業 (営業) 譲渡・会社分割時の労働契約の帰趨を中心に (文献研究労働法学 10)」季刊労働法 242 号
 二片すず「回顧と展望 旧商法上の会社分割によって新設された会社への労働契約承継の効力と事前の労使協議——日本 IBM (会社分割) 事件・最二小判平成 22. 7. 12 判判 1010 号 5 頁」日本労働法学会誌 117 号
 山川隆一・徳住堅治・木下潮音「鼎談・企業倒産と労働法 (特集 倒産における労働法上の課題)」季刊労働法 239 号
 山下真弘「判例にみる許害的会社分割と債権者・労働者の保護——事業承継をめぐる解釈論の限界 (末永敏和教授退職記念号)」阪大法学 613 号
 米津孝司「労働契約の承継と憲法——日本 IBM 会社分割事件が問いかけるもの (特集 検討・2010 年の最高裁判決)」季刊労働法 232 号

(15) 内部告発

小宮文人「内部告発——法制的概要と論点 (特集 企業コンプライアンスの深化——いま企業に求められているもの)」ジュリスト 1438 号
 日野勝吾「公益通報者保護法の現況と課題」法政論叢 47 卷 2 号

(16) 船員法

- 飯塚美理「海上労働条約の国内法制化に向けた取り組みについて」海上労働 63号
- 井口佳久「船員災害防止対策等について」海上労働 64号
- 風巻由次「入管法改正に伴う無料の職業紹介事業について」海上労働 63号
- 風巻由次「船員保険法改正に伴う船員の新しい社会保険制度について」海上労働 63号
- 木内智久「求職者支援制度について」海上労働 64号
- 服部牧人「船員災害防止対策等について」海上労働 63号

(17) 国際労働法

- 尾崎正利「CSRと国境を超える労使関係 IFA（国際枠組協定）をめぐる多国籍企業とGUF（地球規模の産別労働組合事務局）の国境を超える労使関係の形成——国際労使関係法の研究」青森中央学院大学研究紀要 18号
- 高橋宏司「渉外的な個別労働関係紛争の仲裁適格（仲裁可能性）および仲裁合意の有効性 準拠法決定と仲裁法附則4条適用のプロセスに関する考察」JCA ジャーナル 59巻12号
- 野川忍「国際化と労働法（シンポジウム 国際労働法の展開と課題）」日本労働法学会誌 120号
- 古田啓昌「『労働関係に関する訴え』への影響（特集 明文化された国際裁判管轄ルールの重要ポイント）」Business Law Journal 5巻5号
- 村上愛「国際労働関係法の展開と課題——国際私法の観点から（シンポジウム 国際労働法の展開と課題）」日本労働法学会誌 120号
- 山内惟介「国際労働法の体系的な位置付けについて——国際私法の存在意義に関する内省的一考察」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究（上）——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 米津孝司「グローバル化と労働法の抵触ルール——法の適用に関する通則法を中心に（シンポジウム 国際労働法の展開と課題）」日本労働法学会誌 120号

4 集団的労働関係法

(1) 総論・労働組合・労働者代表

- 家田安啓「労働組合に関する一考察——労働組合法上の労働組合とは」経営法曹 167号
- 呉学殊「労使関係論からみた従業員代表制のあり方——労使コミュニケーションの経営資源性を生かす（特集 企業内労働者代表制度の展望）」日本労働研究雑誌 55巻1号
- 緒方桂子「労働組合法における派遣先企業の使用者性」和

田肇・脇田滋・矢野昌浩編著『労働者派遣と法』日本評論社

- 奥田香子「個別的労働関係法における労働組合の意義と機能（シンポジウム 労使関係の変化と労働組合法の課題）」日本労働法学会誌 119号
- 榊原嘉明「労働組合法における使用者概念の相対性に関する覚書（近藤昭雄先生退職記念論文集）」法學新報 119巻5号
- 竹内（奥野）寿「労働組合法7条の使用者（文献研究労働法学4）」季刊労働法 236号
- 竹内（奥野）寿「企業内労働者代表制度の現状と課題——問題を兼ねて（特集 企業内労働者代表制度の展望）」日本労働研究雑誌 55巻1号
- 道幸哲也「特別講演 労働組合法はどこに」労委労協 664号
- 中窪裕也「戦前の労働組合法案に関する史料覚書」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社
- 名古道功「コミュニティ・ユニオンと労働組合法理（シンポジウム 労使関係の変化と労働組合法の課題）」日本労働法学会誌 119号
- 西谷敏「ディーセント・ワークと労働組合」労委労協 663号
- 野川忍「労組法16条の労働契約の意義—基本問題についての覚書」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 久本憲夫「日本の企業別組合をどう認識するか（シンポジウム 労使関係の変化と労働組合法の課題）」日本労働法学会誌 119号
- 皆川宏之「集団的労働法における労働者像」日本労働法学会誌 119号
- 米津孝司「日本法における集団的労働法上の「使用者」」労働法律旬報 1792号
- 和田肇「労働組合の未来と法的枠組み」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論——西谷敏先生古稀記念論集（下）』日本評論社

(2) 団体交渉

- 道幸哲也「混迷する団交法理」労働法律旬報 1747号
- 水町勇一郎「団体交渉は組合員の労働契約のためにあるのか？——団体交渉の基盤と射程に関する理論的考察」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論——西谷敏先生古稀記念論集（下）』日本評論社

(3) 労働協約

- 浜村彰「労働協約の規範的効力と一般的効力」根本到・奥

田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論——西谷敏先生古稀記念論集（下）』日本評論社

(4) 労働委員会

菅野和夫「中労委命令と行政訴訟」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社

田中誠「アスベスト救済に係る労委命令及び行訴裁判例の動向」労委労協 671 号

道幸哲也「岐路に立つ労働委員会」季刊労働法 240 号

榎山錚吾「労働委員会の再構成の試み」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社

(5) 不当労働行為

池田稔「不当労働行為救済申立事案の審査手続及び救済命令等取消訴訟をめぐる問題」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社

池田稔「不当労働行為救済命令の内容およびその拘束力」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣

大内伸哉「不当労働行為救済制度における集团的利益の優越について——複層侵害事案における申立適格をめぐる一試論」伊藤眞・松尾眞・山本克己・中川文久・白石忠志編『経済社会と法の役割——石川正先生古稀記念論文集』商事法務

5 官公労働

荒木尚志・岩村正彦・山川隆一「座談会 転機を迎える国家公務員労働関係法制——国家公務員労働関係法案と自律的労使関係制度（特集 転機を迎える国家公務員労働関係法制）」ジュリスト 1435 号

荒木尚志「公務員の自律的労使関係制度と民間における団体交渉制度——協約締結権付与の意味を考える」地方公務員月報 578 号

伊藤正次「地方公務員の労使関係制度改革の課題と展望」地方公務員月報 577 号

加藤文也「国歌斉唱義務不存在確認等請求訴訟（予防訴訟）——最高裁判決の内容とその問題点について（特集 日の丸・君が代強制問題）」労働法律旬報 1768 号

木村草太「近時の判例の動向から——公務員の懲戒処分を巡って」地方公務員月報 592 号

権丈英子「高齢期雇用の現状と課題——官民の六十代前半の雇用のあり方をめぐって」地方公務員月報 591 号

小林顕夫「国家公務員の退職手当制度の沿革と国家公務員

退職手当法等の一部改正について」地方公務員月報 593 号

小森政宏「雇用と年金の接続に向けた動きについて」地方公務員月報 585 号

櫻井敬子「労働判例にみる公法論に関する一考察——期限付公務員の再任用拒否事案を素材として（特集 公務労働）」日本労働研究雑誌 55 巻 8 号

清水敏「公務における勤務条件決定システムの転換」季刊労働法 235 号

中島徹「公務の民間化と労働基本権——公務員関係の自律性は憲法秩序の構成要素か：名古屋中郵便事件判決〔最高裁昭和 52.5.4〕（特集 憲法最高裁判例を読み直す）」論究ジュリスト 1 号

長田崇志「消防職員の団結権のあり方に関する検討会報告書について」地方公務員月報 571 号

西村美香「国家公務員制度改革関連 4 法案と公務員の人事管理（特集 転機を迎える国家公務員労働関係法制）」ジュリスト 1435 号

根本到「『国家公務員の労働関係に関する法律案』で提示された制度の内容と課題（特集 公務労使関係制度改革）」労働法律旬報 1755 号

晴山一穂「公務員に対する職務命令の法的性質」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（上）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社

深谷信夫「国立大学法人における就業規則制度の課題」労働法律旬報 1758 号

堀井巖・野村知宏「地方公務員の給与体系及び給与制度の変遷」地方公務員月報 577 号

山本隆司「地方公務員と団体協約締結権」地方公務員月報 583 号

6 紛争処理

浅野高宏「回顧と展望 民事訴訟法 23 条 1 項 6 号の「前審の裁判」と労働審判——小野リース事件・最三小判平成 22. 5. 25 判時 2085 号 160 頁 判タ 1327 号 67 頁、労経速 2078 号 3 頁」日本労働法学会誌 117 号

毛塚勝利「基調講演 個別労働紛争処理制度の課題と展望（連合シンポジウム 個別労働紛争処理システムのあり方を考える）」労委労協 677 号

佐藤岩夫「労働審判制度利用者調査の概要と制度効果の検証（シンポジウム 労働審判制度の実態と課題）」日本労働法学会誌 120 号

新谷信幸「労働審判制度充実に向けた連合の提言（特集 労働審判制度開始からの 5 年間の振り返り）」法律のひろば 64 巻 6 号

高橋陽子・水町勇一郎「労働審判制度利用者調査の分析結果と制度的課題（シンポジウム 労働審判制度の実態と課題）」日本労働法学会誌 120 号

中窪裕也「労使紛争の現状と政策課題（特集 2012年労働政策研究会議報告）」日本労働研究雑誌 55 巻特別号
野田進「個別的労働関係紛争解決システムの連携的運用（シンポジウム 労働審判制度の実態と課題）」日本労働法学会誌 120 号
春名茂「全国の労働審判事件の動向と課題（特集 労働審判制度開始からの5年間を振り返る）」法律のひろば 64 巻 6 号
深見敏正「労働審判事件における審理の実情と課題」判例タイムズ 63 巻 7 号
ヴェレド・ベンサデ「労働審判制度における調整型手続と判定型手続の併存に関する序論的考察」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
細川良「個別労働紛争解決促進制度に見る労使紛争の一断面——都道府県労働局におけるあっせん事案を中心に（特集 個別労働紛争の背景と解決システム）」日本労働研究雑誌 53 巻 8 号
水口洋介「簡易裁判所の個別労働関係調停事件について」労委労協 674 号
村中孝史「労働審判制度の課題——制度開始から5年を経て（特集 労働審判制度開始からの5年間を振り返る）」法律のひろば 64 巻 6 号
和久田斉「労働審判の経験を踏まえた自庁調停」判例タイムズ 62 巻 24 号

7 外国法・比較法・国際法

(1) 国際機関

浅倉むつ子「ILO100号条約の不遵守と労基法4条の解釈・運用——ILO憲章24条にもとづく申立審査委員会の結論の検討（特集 ILO100号条約違反申立——労基法4条の適用について）」労働法律旬報 1773号
鴨桃代「何としてもILOの日本政府に対する勧告を活かし、『登録型派遣』の禁止を実現したい」労働法律旬報 1780号
神林龍、シュルティ・シン、脇坂明「Sickness on the Job——OECD報告書の日本に対する示唆（特集 職場のゆううつ——心の健康をめぐって）」日本労働研究雑誌 55 巻 6 号
伍賀一道「現代の派遣労働の構造とリスク——ILO181号条約は労働者保護を実現するか（内山昭教授退任記念論文集）」立命館経済学 59 巻 6 号
逆井征子「ILO申し立てに至るまで（特集 ILO100号条約違反申立——労基法4条の適用について）」労働法律旬報 1773号
清水敏「ILO条約と公務における団体交渉」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論

（下）——西谷敏先生古希記念論集』日本評論社
中嶋滋「ILOの監視機構と申立手続き（特集——ILO100号条約違反申立——労基法4条の適用について）」労働法律旬報 1773号
中野育男「ILO169号条約先住民・種族民の権利（海外労働事情 107・ILO）」労働法律旬報 1753号
中野麻美「『ILO181号条約違反申立に関する日本政府への勧告』を受けてILO181号条約と派遣労働者の雇用・権利——憲章24条申立に対する勧告を読む」労働法律旬報 1780号
中野麻美「日本における男女賃金差別救済制度の問題と課題（特集 ILO100号条約違反申立——労基法4条の適用について）」労働法律旬報 1773号
野崎光枝「日本の女性差別を一日も早く断ち切りたい（特集——ILO100号条約違反申立——労基法4条の適用について）」労働法律旬報 1773号
林雅彦「ILOにおける国際労働基準の形成と適用監視（特集 国際機関と労働政策）」日本労働研究雑誌 55 巻 11 号
三谷直紀「OECDにおける労働政策の形成と展開（特集 国際機関と労働政策）」日本労働研究雑誌 55 巻 11 号
柚木康子「性差別という人権侵害がきちんと是正される司法を求めて（特集 ILO100号条約違反申立——労基法4条の適用について）」労働法律旬報 1773号

(2) 米国

池田悠「企業の再建と労働関係——再建型倒産手続における労働関係処理の日米比較を通じて」日本労働法学会誌 20号
池田悠「再建型倒産手続における労働法規範の適用（1）～（5・完）再建と労働者保護の緊張関係をめぐる日米比較を通じて」法学協会雑誌 128 巻 3, 8-11号
井村真己「アメリカ公正労働基準法（FLSA）の適用除外規定をめぐる最近の議論について（海外労働事情・101）」労働法律旬報 1738号
井村真己「判例研究 Kasten v Saint-Gobain Performance Plastics Corp. (No09-834, 131 S.Ct1325 (2011)) ; 563 U.S. (2011)——アメリカ公正労働基準法における報復禁止規定の射程範囲について [最高裁判決]」沖繩法学 40号
川井圭司「アメリカ四大リーグの労使関係——歴史的経緯と近時の動向（特集 スポーツ選手の組織化——その背景と世界的潮流）」労働法律旬報 1785号
川田琢之「アメリカ法の視点から——『国家公務員の労働関係に関する法律案』を中心とした公務員団体的労使関係法制のあり方への示唆（特集 転機を迎える国家公務員労働関係法制）」ジュリスト 1435号
地神亮佑「アメリカの失業保険制度における連邦法の役割（1）・（2・完）」阪大法学 62 巻 6号, 63 巻 1号

- 周燕飛「子持ち既婚女性にとっての個人請負就業——日米比較の視点から」日本労働研究雑誌 55 巻 2 号
- 竹内 (奥野) 寿「アメリカ全国労働関係法における被用者概念——独立契約者との区別に焦点をあてて」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 中川かおり「労働者雇用資格確認をめぐる議論 (海外法律情報・アメリカ)」ジュリスト 1430 号
- 中川純「障害者差別禁止法におけるコストと合理的配慮の規範的根拠——アメリカ法からの問題提起 (特集 雇用・就労分野における障害差別禁止法制の展開と課題)」季刊労働法 235 号
- 中窪裕也「アメリカ全国労働関係法における被用者の権利——NLRB の Parexel International 事件 (2011) を素材として」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 中窪裕也「アメリカにおける集団的労働紛争の解決システム (特集 紛争解決システムと労使関係立法改革)」季刊労働法 236 号
- 中窪裕也「アメリカにおける集団的労働紛争の解決システム (特集 紛争解決システムと労使関係立法改革)」季刊労働法 236 号
- 永野秀雄「1964 年公民権法第 7 編にもとづく大規模クラスアクションの限界——ウォルマート社事件連邦最高裁判決 Wal-Mart Stores, In. cv. Dukes, 131 S. Ct. 2541 (U. S. June 20, 2011) (外国労働判例研究 184・アメリカ)」労働法律旬報 1754 号
- 永野秀雄「オバマ政権下で社会労働法制はどう変動したのか——特集にあたって (特集 オバマ政権下の社会労働法制)」大原社会問題研究所雑誌 639 号
- 永野秀雄「遺伝子情報差別禁止法とその規則制定 (海外労働事情 100・アメリカ)」労働法律旬報 1735 号
- 沼田雅之「オバマ政権の労働組合政策 (特集 オバマ政権下の社会労働法制)」大原社会問題研究所雑誌 639 号
- 根岸忠「長引く不況による長期失業者の増加と失業者への生活保障 (海外労働事情 108・アメリカ)」労働法律旬報 1754 号
- 長谷川俊明「米国雇用差別訴訟 (国際商事法の事件簿・5)」国際商事法務 41 巻 1 号
- 早川智津子「アメリカ合衆国における外国人労働者の統合政策と日本法への示唆——差別禁止法を中心に」季刊労働法 236 号
- 藤本茂「オバマ政権の差別規制政策 (特集 オバマ政権下の社会労働法制)」大原社会問題研究所雑誌 639 号
- 松村歌子「職場のいじめとジェンダーの関連性について——アメリカにおける議論の紹介を手がかりに」法と政治 64 巻 1 号
- 三谷晋「不当労働行為と NLRB の和解について (中西又三先生古稀記念論文集)」法學新報 119 巻 7 号
- 日本労働研究雑誌
- 森本直子「性差を考慮した雇用方針と顧客のニーズ——公民権法第 7 編における BFOQ 法理の再考」同志社法学 64 巻 7 (2) 号
- 柳澤武「賃金差別の起算点と救済範囲——アメリカ公正賃金法の制定を契機に」山田晋・有田謙司・西田和弘・石田道彦・山下昇編『社会法の基本理念と法政策——社会保障法・労働法の現代的展開』(法律文化社, 2011)
- 山崎丈夫「セクシュアル・ハラスメント被害と労災補償 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 巻 5/6 号
- オーリー・ローベル, アン・マリー・ロファソ/富永晃一訳「アメリカの企業における従業員代表制度 (特集 企業内労働者代表制度の展望)」日本労働研究雑誌 55 巻 1 号

(3) カナダ

- 石井保雄「ケベック州 (カナダ) における心理的ハラスメント法規制」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 石井保雄「ケベック州 (カナダ) における労働組合の公正代表義務 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 巻 5 号
- 石井保雄「使用者の労働者採用過程に対する法的規制——ケベック州 (カナダ) 法という鏡に直面して考える (長内了先生古稀記念論文集)」法學新報 119 巻 9 号
- 柏崎洋美「職場における受動喫煙に関する一考察——カナダ法との比較」京都学園法学 66 号
- 柏崎洋美「心理的負荷による精神障害の認定基準の検討——カナダ法の基準を含めて」京都学園法学 69 号

(4) 欧州連合・欧州諸国全般

- 名古道功「有期労働に関する枠組み協定と継続的代替労働 [EU 司法裁判所 2012. 1. 26 判決] (EC 企業法判例研究・168)」国際商事法務 41 巻 3 号
- 濱口桂一郎「EU における経済的自由と労働基本権の相克への一解決案」労働法律旬報 1766 号
- 濱口桂一郎「一橋大学フェアレイバー研究教育センター (44) どのような社会をめざすのか——ヨーロッパと日本 (上) (下)」労働法律旬報 1748・1750 号
- 濱口桂一郎「EU における労働政策の形成と展開 (特集 国際機関と労働政策)」日本労働研究雑誌 55 巻 11 号
- 山本志郎「EU における国際的経済活動の自由と争議権——Viking 事件, Laval 事件 欧州司法裁判所先決裁定の意味 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 巻 5 号
- 山本志郎「EU における国際的経済活動の自由と団体交渉権の調和 (外国労働判例研究 199・EU)」労働法律旬報 1800 号
- 山本志郎「サービスの自由移動原則と国内労働法優先主

義との衝突 Case C-319/06 Commission v Luxembourg
Judgement of 19 June 2008 (ECR I-4323) (外国労働判
例研究 183・EU) 労働法律旬報 1740 号

柚原愛子「ヨーロッパにおける労働事件の国際裁判管轄権
——グラタス・ミスクライン社対 J. P. ルアル事件の
紹介と検討 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報
119 巻 5 号

(5) 英国

浅倉むつ子「イギリス 2010 年平等法における賃金の性平
等原則」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労
働法と現代法の理論 (下) ——西谷敏先生古稀記念論
集』日本評論社

有田謙司「イギリス労働組合法制史における『労働者
(workmen)』概念の形成 (イギリス労働法研究会・
15)」季刊労働法 237 号

石田信平「憲法 28 条と労働組合の政治的機能——熟議空
間の形成と労働者の参加権に関するイギリス労働法学の
議論を手掛かりとした一考察 (イギリス労働法研究会・
17)」季刊労働法 241 号

石田眞「イギリスにおける雇用関係の『契約化』と雇用
契約の起源」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編
『労働法と現代法の理論 (下) ——西谷敏先生古稀記念
論集』日本評論社

石田眞「イギリスにおける『雇用契約』の起源 (イギリス
労働法研究会・15)」季刊労働法 239 号

神原悠介「イギリスにおける外国人労働者受入れに係る対
策等について」警察学論集 65 巻 3 号

眞敏「労働契約における黙示義務の創設 (イギリス労働法
研究会・14)」季刊労働法 234 号

眞敏「イギリスにおける集団的労働紛争解決システムの実
態——ACAS と CAC の役割を中心に (特集 紛争解決
システムと労使関係立法改革)」季刊労働法 236 号

小宮文人「イギリス政府が雇用しドイツにある欧州学校
に派遣した教員の雇止めに対する違法解雇および不公正
解雇訴訟の帰趨——Duncombe v Secretary of State for
Children, Schools and Families No.1 [2011] IRLR 498;
No.2 [2011] IRLR 840 (UK Supreme Court) (外国労
働判例研究 188・イギリス)」労働法律旬報 1764 号

坂本達也「イギリス法における事業の移転と労働者保護
(LAW の論点)」ビジネス法務 11 巻 1 号

櫻庭涼子「雇用における信条差別をめぐる課題——英国法
の考察から得られるもの」荒木尚志・岩村正彦・山川隆
一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』
有斐閣

新屋敷恵美子「イギリス労働法における労働者概念——労
働者概念における契約の要素と契約外的要素」山口經濟
學雑誌 61 巻 4/5 号

新屋敷恵美子「イギリス労働法における労務提供契約の成
立の二重構造」日本労働法学会誌 120 号

鈴木隆「イギリス 2008 年雇用法の制定と労使関係法改革
の展望 (3・完)」島大法学 55 巻 3 号

鈴木隆「イギリス 2010 年平等法注釈 (2) ~ (7・完)」島
大法学 54 巻 3・4 号, 55 巻 1・2・4 号, 56 巻 1/2 号

鈴木隆「障害者差別禁止法制の新展開 (海外労働事情
109・イギリス)」労働法律旬報 1756 号

滝原啓允「イギリスにおける職場いじめ——ハラスメント
からの保護法による救済」季刊労働法 235 号

滝原啓允「書簡による職業活動妨害のハラスメント該当性
——Iqbal v Dean Manson Solicitors IRLR 428 (CA) (外
国労働判例研究 192・イギリス)」労働法律旬報 1780 号
サイモン・ディーキン/アレキサンドラ・ボランスカ訳「労
働の義務——歴史の中のイギリス労働法・社会保障法制」
労働法律旬報 1796 号

ルース・デュークス/濱口桂一郎訳「イギリスにおける企
業レベル被用者代表制度 (特集 企業内労働者代表制度
の展望)」日本労働研究雑誌 55 巻 1 号

内藤忍「イギリスにおける個人請負・業務委託型就業者
(the self-employed) の保護の現状 (特集 個人請負・
業務委託型就業者をめぐる法的問題)」季刊労働法 241
号

野瀬正治「わが国の個別労働紛争調整システムの課題——
イギリスとの比較を中心に (特集 個別労働紛争の背景
と解決システム)」日本労働研究雑誌 53 巻 8 号

長谷川聡「イギリスにおける差別禁止法と労働法の人的適
用範囲 (特集 個人請負・業務委託型就業者をめぐる法
的課題)」季刊労働法 241 号

長谷川聡「書面による合意にもとづく偽装請負と労務提供
者の被用者性——Autoclenz Ltd v Belcher IRLR 820 SC
(外国労働判例研究 191・イギリス)」労働法律旬報 1778
号

藤井直子「夜間待機時間は最低賃金法上の労働時間に該
当するか——City of Edinburgh Council v Mr Gordon
Lauder & 9 Others 2012 UKEATS 0048/11 (EAT)
(外国労働判例研究 198・イギリス)」労働法律旬報 1798
号

帆足まゆみ「同一賃金申立てにおける比較可能対象者の要
件——City of Edinburgh Council v Wilkinson and oth
ers EAT 2010 IRLR 756 (外国労働判例研究 182・イギ
リス)」労働法律旬報 1738 号

松本研二「契約条項にもとづく労働条件の一方的変更の
留保——Bateman and others v Asda Stores Ltd 2010
IRLR 370 (EAT) (外国労働判例研究 196・イギリス)」
労働法律旬報 1794 号

宮崎由佳「2010 年平等法と男女間同一賃金規制 (イギリ
ス労働法研究会)」季刊労働法 232 号

向田正巳「契約の自由と競業避止義務について——イギリ

- ス法における営業の自由と営業制限の法理に即して」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 山田省三「イギリスにおける宗教を理由とする雇用差別禁止の法理」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 山田省三「イギリスにおける有期雇用契約をめぐる法理——2002年有期被用者 (不利益取扱い禁止) 規則を中心として (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 巻 5 号
- K. D. ユーイング/古川陽二・有田謙司訳「イギリスにおける団体交渉の盛衰 (そして再興?) ——1912年-2012年——国家の役割と法の役割 (イギリス労働法研究会・16)」季刊労働法 240 号
- (6) ドイツ
- 新谷真人「ドイツ労働協約における開放条項と労働者代表の役割——連邦労働裁判所 2010 年 10 月 20 日判決を素材として (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 巻 5 号
- 新谷真人「労働協約における開放条項と労働組合の同意義務——BAG 4Senat, Urtv20. 10. 2012-4 AZR 105/09, ArbRB 4/2011 S107 (Zusam-menfassung) (外国労働判例研究 190・ドイツ)」労働法律旬報 1776 号
- Heike Alps (ハイケ・アルプス)「Die An-tidiskriminierungsstelle des Bundes —— Streitbeilegung durch die Verwaltung? ——連邦反差別——行政による紛争の調停? 」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- ベルント・ヴァース/仲琦訳「ドイツにおける企業レベルの従業員代表制度 (特集 企業内労働者代表制度の展望)」日本労働研究雑誌 55 巻 1 号
- Rolf Wank (ロルフ・ヴァンク)「Das Fragerecht des Arbeitgebers in Deutschland ——ドイツにおける使用者の質問権」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 上田真理「ドイツ求職者基礎保障法 (社会法典二編) の動向」東洋法学 55 巻 3 号
- 上田真理「ドイツ労働者派遣にみる失業保障の課題 (2)・(3・完)」東洋法学 54 巻 3 号, 55 巻 1 号
- 上田真理「被用者保険法における保険関係の成立及び存続に関する法的課題——ドイツ社会法典を手がかりに」東洋法学 56 巻 1 号
- 大重光太郎「1990 年代以降のドイツにおける労働協約体制の変容——国家の役割に注目して」大原社会問題研究所雑誌 631 号
- 大橋範雄「(1) ドイツの労働者派遣法——2011 年改正の特徴と意義」和田肇・脇田滋・矢野昌浩編『労働者派遣と法』日本評論社
- 緒方桂子「ドイツにおける労働者派遣をめぐる新たな動き (海外労働事情・105)」労働法律旬報 1748 号
- 小俣勝治「法的パターンリズムと労働者保護——ドイツの議論を中心に」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 小俣勝治「労働時間の柔軟化の進展と労働者保護の新たな課題——ドイツの信頼労働時間 (制) を中心に」青森中央学院大学研究紀要 20 号
- 金井幸子「有期労働契約と変更解約告知——ドイツ法を参考として」愛知大学法学部法経論集 193 号
- 川田知子「ドイツ労働者派遣法の新動向 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 巻 5 号
- 川田知子「連鎖有期契約を正当化する客観的理理由と EU 指令適合的解釈——欧州司法裁判所 2012 年 1 月 26 日判決 (外国労働判例研究 195・ドイツ)」労働法律旬報 1790 号
- リューディガー・クラウゼ/村中孝史訳「ドイツ労働法における標準労働契約の規整 (1)・(2・完) 労働裁判所による条項規整の基本問題と現代的問題」民商法雑誌 145 巻 1・2 号
- 倉田原志「大学教授の W2 俸給の合憲性 BVerfG, 2 Senat, Urteil von 14. 02. 2012-2 BvL 4/10 (外国労働判例研究 194・ドイツ)」労働法律旬報 1788 号
- 桑村裕美子「協約自治制度と国家介入のあり方——ドイツ集团的労働法の新展開を契機として」東北法学会会報 31 号
- 小西啓文「ドイツ障害者政策のパラダイム転換論からみた障害者雇用政策の展開——Anna-Miria Fuerst の見解を踏まえて」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 小西啓文「ドイツ障害者雇用政策における合理的配慮論の展開 (特集 雇用・就労分野における障害差別禁止法制の展開と課題)」季刊労働法 235 号
- 小西康之「ドイツにおける退職労働者の保護」法律論叢 83 巻 2 号
- 齋藤純子「ドイツにおける介護休業制度の拡充——家族介護時間法の制定」外国の立法 252 号
- 齋藤純子「ドイツの最低賃金規制 (小特集 生活保障)」レファレンス 62 巻 2 号
- 榊原嘉明「ドイツにおける労働協約上の差異化条項——その適法性をめぐる議論の新動向とその社会的背景」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 榊原嘉明「ドイツにおける国家的強制仲裁とフーゴ・ジンツハイマー (ドイツ労働法古典文献研究会・4)」季刊労働法 241 号
- 佐々木達也「ドイツにおける経営上の理由に基づく解雇の際の社会的選択にみる人選基準の合理性」法学研究論集

佐々木達也「社会的選択の際の年齢グループと点数表——解雇制限法と一般平等取扱法との関係 [BAG Urteil vom 06.11.2008 NZA 2009, 361 ff.] (外国労働判例研究 189・ドイツ)」労働法律旬報 1772号

高橋賢司「ドイツにおける偽装請負をめぐる法規制」労働法律旬報 1772号

高橋賢司「ドイツにおける集団的労使紛争処理システム (特集 紛争解決システムと労使関係立法改革)」季刊労働法 236号

高橋賢司「ドイツ労働契約における受領遅滞と不能の法理」立正大学法学部創立30周年記念論集

高橋賢司「ドイツ労働者派遣法における同一賃金原則」立正大学法制研究所研究年報 18号

高橋賢司「ドイツ労働者派遣法の改正について——EU2008/104指令の国内法への置き換えと労働者派遣の濫用防止のための改正法」季刊労働法 242号

高橋賢司「ニッパータイの労働法思想と理論 (ドイツ労働法古典文献研究会・3)」季刊労働法 240号

辻村昌昭「協約交渉中、手続に『透明性 (Transparenz)』を欠いて OTM へ地位転換した使用者は、当該協約に拘束されるとされた例——連邦労働裁判所第四小法廷 2008. 6. 4 判決 (外国労働判例研究 185・ドイツ)」労働法律旬報 1756号

藤内和公「ドイツにおける大学教員の業績給」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社

藤内和公「ドイツにおける再就職支援の法制と実情 (特集 再就職支援事業に対する法規制の国際比較)」季刊労働法 240号

藤内和公「ドイツの雇用調整」季刊労働法 235号

藤内和公「ドイツ雇用調整をめぐる諸問題」岡山大学法学會雑誌 61 卷 3号

藤内和公「特集 ドイツ労働時間口座制の普及と意義」労働法律旬報 1751号

戸田典子「労働者派遣法への最低賃金の導入 (海外法律情報・ドイツ)」ジュリスト 1434号

戸田典子「労働者派遣法改正案 (海外法律情報・ドイツ)」ジュリスト 1422号

名古道功「ドイツにおける最低生活保障システム——労働協約の機能変化と関連して」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社

名古道功「ドイツ集団的労働法理論の変容」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社

名古道功「閉店法の動向と違憲判決 (海外労働事情 103・ドイツ)」労働法律旬報 1744号

成田史子「企業組織再編における労働関係の移転——ドイ

ツ民法典 613a 条および組織再編法における労働関係移転の検討 (2010 年労働政策研究会議報告)」日本労働研究雑誌 53 卷特別号

根本到「ドイツ公務労使関係法制の現況と日本との比較 (特集 転機を迎える国家公務員労働関係法制)」ジュリスト 1435号

根本到「労働契約における危険負担法理の法的課題——ドイツと日本の給付障害法と賃金請求権論」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社

原俊之「職場における『いじめ』概念の意義——ドイツ法における議論を素材に」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社

廣田久美子「障害者の就労支援保障——ドイツ法を手がかりに (地方分権改革/職業生活中断と社会保障)—— (第 59 回大会)」社会保障法 27号

福島豪「ドイツ障害者雇用における福祉的アプローチ——障害者作業所を中心に (特集 雇用・就労分野における障害差別禁止法制の展開と課題)」季刊労働法 235号

藤木貴史「フーゴ・ジンツハイマーの従属労働論」一橋研究 37 卷 2号

藤原稔弘「ドイツにおける『職場のいじめ』と職場保持権の法理」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社

藤原稔弘「ドイツ解雇法における再雇用請求権の法理 (吉田栄司教授還暦記念論文集)」関西大学法学論集 62 卷 4号

ヴィンフリート・ベッケン/山本志郎訳「ドイツにおける労働契約の期間設定の許容性」比較法雑誌 47 卷 2号

ヴィンフリート・ベッケン/松井良和訳「労働法における約款規制」労働法律旬報 1796号

星野智「1990 年代のドイツにおける外国人労働者」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社

保住敏彦「グローバル化時代における日・独労働市場」愛知大学国際問題研究所紀要 138号

Martin Wolmerath (マルティン・ボルメラート)「Mobbing und Allgemeines Gleichbehandlungsgesetz ——いじめと一般平等取扱法」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (下)——角田邦重先生古稀記念』信山社

松井良和「公共サービスの民営化と労働者保護——ドイツ民法 613a 条及びヨーロッパ共同体指令 2001/23 について」中央大学大学院研究年報 40号

松井良和「労働契約における労働協約の引照条項——(Bezugnahmeklausel) をめぐる諸問題 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 卷 5号

丸山亜子「『使われなかった』年休、そして『ゆとり社会』の行方——ドイツ国内法と EU 指令との相克」根本到・

- 奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 丸山亜子「長期間の病気により取得できなかった年次有給休暇の行方——欧州司法裁判所の判断がドイツに与えた波紋 (海外労働事情 106・ドイツ)」労働法律旬報 1752 号
- 皆川宏之「オットー・フォン・ギールケにおける雇用契約の法理 (1)・(2) (ドイツ労働法古典文献研究会 1・2)」季刊労働法 238・239 号
- Heinrich Menkhaus (ハインリッヒ・メンクハウス)「Zwingende Vorgaben für grenzüberschreitende Arbeitsverträge im transnational operierenden Unternehmen nach dem Recht der Rechtsträger im deutsch-japanischen Rechtsverkehr——超国家的に活動する (transnational operierende) 企業における国境を越えた労働契約に対する強制的な準則——法的主体法の観点からの独日間交流に関して」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 柳屋孝安「ドイツの企業内福利厚生におけるカフェテリアプランと労働法上の諸問題」修道法学 34 卷 1 号
- 山川和義「ドイツ労働法文献研究 (1)・(2) (文献研究労働法学 8・9)」季刊労働法 240・241 号
- 山本陽大「ドイツにおける解雇の金銭解決制度の史的形成と現代的展開」日本労働法学会誌 118 号
- 米津孝司「ドイツ労働契約法理における法的思考」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 米津孝司「ドイツ労働法における集団自治と契約自治」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
- 米津孝司「ドイツ解雇法理と法学方法論——評価法学と比例原則 (近藤昭雄先生退職記念論文集)」法學新報 119 卷 5 号
- 渡辺富久子「EU の高資格外国人労働者指令を実施する法律 (立法情報・ドイツ)」外国の立法 252 号
- 渡辺富久子「外国の職業資格を承認する法律 (立法情報・ドイツ)」外国の立法 250 号
- (7) フランス
- 大山盛義「外部企業から供給される労働者と労働者代表制度 (海外労働事情 104・フランス)」労働法律旬報 1746 号
- 奥田香子「フランスにおける『同一労働同一賃金原則』の展開——法原則と労使自治の関係 [破毀院 2009. 7. 1 判決]」近畿大学法科大学院論集 7 号
- 奥田香子「フランスの合意解約制度——紛争予防メカニズムの模索」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 小山敬晴「フランスにおける代表的労働組合概念の変容 (1)・(2・完)」早稲田大学大学院法研論集 140・141 号
- 小山敬晴「人員削減の一環としてなされた合意解約は経済的解雇手続きの適用を受けるか [2011. 3. 9 破毀院社会部判決] (外国労働判例研究 186・フランス)」労働法律旬報 1758 号
- 下井康史「フランス法の視点から——法令規律の仕組みと組合参加の制度 (特集 転機を迎える国家公務員労働関係法制)」ジュリスト 1435 号
- 鈴木俊晴「フランス労働法の権限拡大と『信頼』の起源」季刊労働法 242 号
- 鈴木俊晴「労働法の再配置提案を受けた使用者の再配置打診に対する労働者の拒否 [破毀院社会部 2009. 9. 23 判決] (外国労働判例研究 181・フランス)」労働法律旬報 1735 号
- 鈴木宏昌「フランスのパカンスと年次有給休暇 (特集 日本人の休暇)」日本労働研究雑誌 54 卷 8 号
- 永野仁美「フランスにおける障害差別禁止の動向——HALDE 勧告に見る『適切な措置』概念の分析 (特集 雇用・就労分野における障害差別禁止法制の展開と課題)」季刊労働法 235 号
- 永野仁美「障害者雇用政策における障害者の範囲——フランスにおける障害認定制度を通じた基礎的検討」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 野田進「フランスにおける集団的労働紛争の解決——制度と実態の乖離 (特集 紛争解決システムと労使関係立法改革)」季刊労働法 236 号
- 野田進「雇用調整方式とその法的対応——フランスの『破棄確認』および『約定による解約』ルール」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論 (下)——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 服部有希「若年層の雇用創出を目的とする新たな雇用制度の創設 (立法情報・フランス)」外国の立法 254 号
- 水野圭子「フランスにおける子育て支援 (海外労働事情 110・フランス)」労働法律旬報 1761 号
- 宮島喬「フランス移民労働者政策の転換——2006 年移民法と『選別的移民』の含意」大原社会問題研究所雑誌 645 号
- 矢野昌浩「(2) フランスの労働者派遣法」和田肇・脇田滋・矢野昌浩編『労働者派遣と法』日本評論社
- 矢野昌浩「フランスの再就職支援制度 (特集 再就職支援事業に対する法規制の国際比較)」季刊労働法 240 号
- 矢野昌浩「フランスの失業保険に関する調査記録 (2005 年)」琉大法學 85 号
- 山崎丈夫「憲法院セクシュアル・ハラスメント罪違憲判決——憲法院 2012.5.4 の合憲性優先問題判決 (外国労働判

例研究 193・フランス」労働法律旬報 1786 号
山崎文夫「翻訳 フランスのセクシュアル・ハラスメント
に関する 2012 年 8 月 6 日の法律及び司法大臣通達（山
内義廣教授退職記念号）」平成法政研究 17 巻 2 号
シルヴェヌ・ロロム/石川茉莉訳「フランスにおける企
業内従業員代表制度（特集 企業内労働者代表制度の展
望）」日本労働研究雑誌 55 巻 1 号

(8) イタリア

芦田淳「公共サービス部門におけるストライキ規制（海外
法律情報・イタリア）」ジュリスト 1435 号
大内伸哉「法律家の使命？——最近のイタリアにおける
解雇法制改革の報道をめぐって（外国法紹介・イタリ
ア）」法学教室 381 号
大内伸哉「イタリアの新たな解雇法制——2012 年の労働
市場改革」季刊労働法 239 号
大木正俊「イタリアにおける集団的労使紛争解決制度（特
集 紛争解決システムと労使関係立法改革）」季刊労働
法 236 号
大木正俊「イタリアにおける有期労働法制の変遷——
2012 年改正とその意味（神戸大学労働法研究会・24）」
季刊労働法 242 号
小西康之「イタリアにおける認証制度とその機能（特集
働き方の多様化と労働者概念）」日本労働研究雑誌 54 巻
7 号
宮崎理枝「移住家事・ケア労働者とその非可視性——
2000 年代後半のイタリアの事例から」大原社会問題研
究所雑誌 653 号

(9) 北欧

木下淑恵「これからの機会均等政策（海外法律情報・ス
ウェーデン）」論究ジュリスト 2 号
嶋内健「デンマークの積極的雇用政策——失業保険・再就
職支援（ヨーロッパにおけるフレキシキュリティ）」社
会政策 3 巻 2 号
中野妙子「スウェーデンの失業者・生活困窮者に対する
所得保障制度（1）・（2・完）」名古屋大学法政論集 241・
249 号
西和江「両親手当における男性被用者への間接差別——
Sevenska Metallindustriarbetareförbundet v Sveriges
Verkstadsförening Dom nr 74/2003（外国労働判例研
究 197・スウェーデン）」労働法律旬報 1796 号
西和江「予防に重点を置く、スウェーデンの職場いじめに
対する法制度——雇用環境規則 AFS1993:17 を中心とし
て（特集 職場いじめ規制のあり方）」季刊労働法 238
号
両角道代「スウェーデンにおける若年者雇用と職業能力開

発——高等職業教育（YH）を中心に（特集 2011 年労
働政策研究会議報告）」日本労働研究雑誌 54 巻特別号

(10) その他欧州諸国

大和田敢太「ベルギーにおける再就職支援制度（特集
——再就職支援事業に対する法規制の国際比較）」季刊
労働法 240 号
大和田敢太「ベルギーにおける『職場のいじめ』規制法
（特集 職場いじめ規制のあり方）」季刊労働法 238 号
フランシスコ・ビラ・ティエルノ/岡部史信訳「翻訳 2012
年スペイン労働改革」創価法学 42 巻 3 号

(11) 中国

岡村志嘉子「急速な高齢化と高齢者の権利保障（海外法律
情報・中国）」論究ジュリスト 2 号
岡村志嘉子「社会保険法の制定（海外法律情報・中国）」
ジュリスト 1415 号
オランゲレル「就業規則の法的意義と職場規律違反の労働
者の法的責任（特集 中国の労働法・労働契約違反をめ
ぐる法的責任）」労働法律旬報 1779 号
加藤文人「続・中国の労使関係における秘密保持及び競業
避止の諸問題（オフィースフォーティーズ 企業法務シ
リーズ・中国民商法の理論と実務 42）」JCA ジャーナル
58 巻 2 号
魏倩・叶静漪「中国における労災法制の変容（特集——中
国の労働条件をめぐる法的諸問題）」労働法律旬報 1762
号
龔敏「中国労働法上の『労働者』と『使用者』（特集——
中国の労働条件をめぐる法的諸問題・2）」労働法律旬報
1771 号
高草慧「中国における職務技術成果と社内報償規程（上海
ウォッチ・5）」国際商事法務 39 巻 12 号
鄒庭雲「中国における労働契約法の改正——労働者派遣を
めぐる法規制の強化（アジアの労働法と労働問題・17）」
季刊労働法 241 号
高松直樹「労働派遣業務に関する労働契約法の修正（中国
ビジネス法務の最新事情・10）」JCA ジャーナル 60 巻 2
号
張丹「中国における退職後の競業避止特約（特集 中国の
労働法・労働契約違反をめぐる法的責任）」労働法律旬
報 1779 号
西堀祐也「中国事例百選（第 176 回）退任後の董事の競業
避止義務違反が争われた事例 [上海市崇明区人民法院]」
国際商事法務 39 巻 10 号
畢凡「中国『女性従業員労働保護特別規定』の成立とその
特色」労働法律旬報 1782 号
彭光華「中国における従業員代表制度」山田晋・有田謙司・

- 西田和弘・石田道彦・山下昇編『社会法の基本理念と法政策——社会保障法・労働法の現代的展開』法律文化社
 朴艶紅「現代中国の社会保険制度の形成 (1983-1999) (1)・(2) 広東省深圳市の労災保険制度を中心に」法学論叢 171 巻 6 号, 172 巻 3 号
 御手洗大輔「中国法における労働者について——袁鋒が淮安郵便局を訴えた労働争議事件を題材に (中国裁判事例研究・4)」比較法学 44 巻 3 号
 宮尾恵美「女性労働者保護特別規定の制定 (立法情報・中国)」外国の立法 252 号
 森下之博「中国における最低賃金制度の現状と課題 (アジアの労働法と労働問題・12)」季刊労働法 235 号
 森下之博「中国における集団的賃金決定システムの現状と課題——賃金団体交渉と労働協約制度を中心に (特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題)」労働法律旬報 1762 号
 森下之博「中国における賃金の概念と賃金支払いをめぐる法規制 (特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題・2)」労働法律旬報 1771 号
 山下昇「中国における休暇・休業の法規制 (特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題・2)」労働法律旬報 1771 号
 山下昇「中国における集団的労働紛争の実態とその解決手続の課題 (特集 紛争解決システムと労使関係立法改革)」季刊労働法 236 号
 山下昇「中国における労働時間・休憩休日・時間外労働の法規制 (特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題)」労働法律旬報 1762 号
 山下昇「中国における労働法違反に対する使用者への制裁 (特集 中国の労働法・労働契約違反をめぐる法的責任)」労働法律旬報 1779 号
 若林耕・胡絢静「中国会社における労務派遣の現状及び労働契約法の改正」国際商事法務 41 巻 6 号
- (12) 韓国
- 李鋌「韓国における非正規雇用の実態と法規制」山田晋・有田謙司・西田和弘・石田道彦・山下昇編『社会法の基本理念と法政策——社会保障法・労働法の現代的展開』法律文化社
 李鋌「韓国における非正規労働者の差別禁止の争点と課題」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
 李達然「韓国の解雇法制の理解と課題 (特集 日韓労働法フォーラム雇用終了をめぐる法的争点・労働者の人権の観点から)」労働法律旬報 1781 号
 李哲洙・李多恵/車東昱訳「韓国における企業レベルの従業員代表制度 (特集 企業内労働者代表制度の展望)」日本労働研究雑誌 55 巻 1 号
 金善洙「韓国における同一価値労働同一賃金——Equal Pay for Work of Equal Value in Korea (特集 日韓労働法フォーラム——非正規雇用と雇用平等)」労働法律旬報 1767 号
 金熙聲「辞職強要の規制 (特集 日韓労働法フォーラム雇用終了をめぐる法的争点——労働者の人権の観点から)」労働法律旬報 1781 号
 權赫「勤労基準法上の労働者概念——請負契約における労使協力的関係の構築を中心に (特集 日韓労働法における『労働者性』)」労働法律旬報 1742 号
 小林讓二「韓国の非正規労働者保護法の実情と日本——韓国の有期労働契約の法規制を中心に (特集 有期・パート・派遣法制の基本的視座)」季刊労働法 237 号
 塩見卓也「非正規職保護法施行後における韓国非正規雇用の実情 (特集 韓国の非正規職保護法と社会的企業育成法——韓国調査を通じて)」労働法律旬報 1789 号
 沈載珍「韓国における個別的労働関係法上の使用者概念 (特集 日韓労働法フォーラム 労働法における『使用者』)」労働法律旬報 1792 号
 徐命希「韓国における期間制労働契約 (有期労働契約) に関する法規制とその運用上の論点 (特集 有期労働契約法制——労働契約法の改正を受けて)」労働法律旬報 1783/1784 号
 徐命希「支給の根拠となる勤労が法施行前になされた成果賞与金の不支給行為に期間制法は適用されるか [ソウル高等法院 2009.7.9 判決] (外国労働判例研究 187・韓国)」労働法律旬報 1762 号
 崔弘暉「集団的労使関係法上の労働者概念 (特集 日韓労働法における『労働者性』)」労働法律旬報 1742 号
 趙淋永「韓国における非正規雇用の政策——期間性労働と派遣労働の使用を中心に (特集 日韓労働法フォーラム——非正規雇用と雇用平等)」労働法律旬報 1767 号
 鄭永薫「非正規労働者の差別是正制度の争点 (特集 日韓労働法フォーラム——非正規雇用と雇用平等)」労働法律旬報 1767 号
 朴秀根「韓国における複数労組と多様な交渉形態」労働法律旬報 1787 号
 朴承斗「2010 年韓国労組法の改正の意義と展望」山田晋・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上)——角田邦重先生古稀記念』信山社
 朴昌明「韓国の自営業労働市場に関する一考察」駿河台法学 26 巻 2 号
 朴孝淑「韓国における就業規則による労働条件の不利益変更 (特集 2010 年労働政策研究会議報告)」日本労働研究雑誌 53 巻特別号
 舟木浩「社会的企業育成法に関する日弁連韓国調査の報告 (特集 韓国の非正規職保護法と社会的企業育成法——韓国調査を通じて)」労働法律旬報 1789 号
 文普玄「変化する韓国の労働市場——ワーキングプア (Working Poor) の現状と法政策」地研年報 17 号

(13) アジア・豪州

- 栗津卓郎, レ・トラン・トゥ・ガ「ベトナムにおける新労働法の概要及び主な改正点」国際商事法務 40 巻 11 号
- 遠藤聡「定年法の施行と最低賃金の引上げ（立法情報・マレーシア）」外国の立法 254 号
- 王能君「台湾における非正規雇用法制の現状と課題」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 尾関博之「ミャンマー労働機関法概観」国際商事法務 40 巻 8 号
- 香川孝三「アジアにおけるストライキ中の賃金問題」菅野和夫・中嶋士元也・野川忍・山川隆一編『労働法が目指すべきもの——渡辺章先生古稀記念』信山社
- 香川孝三「2011 年ミャンマー（ビルマ）労働組合法の意義（アジアの労働法と労働問題・14）」季刊労働法 238 号
- 香川孝三「アジア諸国のワークライフバランス（アジアの労働法と労働問題・13）」季刊労働法 237 号
- 香川孝三「ミャンマーの労働組合への支援活動」労働法律旬報 1791 号
- 香川孝三「労働分野におけるアジア向け国際協力の現状と問題点（アジアの労働法と労働問題・10）」季刊労働法 233 号
- 香川孝三・神尾真知子・押見（斉藤）善久「ミャンマー労働組合法制（1）労働組織法の翻訳（アジアの労働法と労働問題・15）」季刊労働法 239 号
- 簡玉聡「台湾における労災補償制度の現状と課題——私的部門に関する労災補償制度を中心として」札幌学院法学 29 巻 1 号
- 熊谷謙一「インドネシアの労使関係、労働法と労使紛争（1）（2）（アジアの労使関係、労働法と労使紛争 3・4）」中央労働時報 1164・1165 号
- 熊谷謙一「タイの労使関係、労働法と労使紛争（1）（2）（アジアの労使関係、労働法と労使紛争 1・2）」中央労働時報 1162・1163 号
- 熊谷謙一「モンゴル、社会主義からの転換と今日（1）（2）（アジアの労使関係、労働法と労使紛争 5・6）」中央労働時報 1166・1167 号
- 黄馨慧「台湾労働基準法下での使用者の労災補償責任」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 斉藤善久「ベトナム労働組合法（2012 年法）（アジアの労働法と労働問題・16）」季刊労働法 240 号
- Cing-Kae Chiao（焦興鑑）「Taiwan's Experience in Combating Sexual Harassment in the Workplace」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 永田有吾・堤雄史「ミャンマー労働法の概要及び最新法令

- （海外法律実務便り・ミャンマー）」ジュリスト 1455 号
- 長淵満男「オーストラリア労使関係法の新基軸——企業レベル交渉・協定中心主義」甲南法学 51 巻 3 号
- 平野太一「一橋大学フェアレイバー研究教育センター（59）香港の労働運動と NGO ——中国との関係」労働法律旬報 1776 号
- 古角和義「ベトナム労働法をめぐる動き（海外法律実務便り・ベトナム）」ジュリスト 1441 号
- 山崎丈夫「台湾のセクハラ罪（海外労働事情 102・台湾）」労働法律旬報 1740 号
- 吉田美喜夫「タイにおける非正規労働者の法的保護」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（下）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 劉志鵬「台湾の不当労働行為救済制度とその実施状況」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣
- 劉志鵬「台湾団体的労働法の大改正（アジアの労働法と労働問題・11）」季刊労働法 234 号
- 林良栄「台湾における過労死・過労自殺の労災認定の現状と課題——労基法による使用者の補償責任及び労保条例による労災給付を中心に」札幌学院法学 29 巻 1 号

(14) その他の地域

- 新屋敷恵美子「ニュージーランドにおける労働紛争解決システム——あっせんを基本とする解決システムと運用実態（特集 紛争解決システムと労使関係立法改革）」季刊労働法 236 号
- 武井寛「ロシアにおける派遣労働と法」根本到・奥田香子・緒方桂子・米津孝司編『労働法と現代法の理論（下）——西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社
- 二宮正人「ブラジル労働法について（ブラジル投資関連法制・4）」JCA ジャーナル 58 巻 12 号

(15) 諸国間比較

- 阿部未央「雇用形態差別に対する法的アプローチ（2）（3・完）イギリス法とアメリカ法の比較研究」法学 75 巻 1 号, 2 号
- ロルフ・ヴァンク/緒方桂子訳「労働法における解雇システム・日独法比較」名古屋大学法政論集 248 巻
- マルガリータ・エステベス＝アベ「男女雇用均等の制度的要件の国際比較——日本の男女間格差はなぜ根強いのか（特集 均等法のインパクト）」日本労働研究雑誌 53 巻 10 号
- 尾崎正利「北米自由貿易協定（NAFTA）付属労働協定（NAALC）が及ぼす合衆国とメキシコ労使関係への影響——国際労使関係法の研究」青森中央学院大学研究紀要 16 号

齋藤純子「男女賃金格差是正のための取組み——スウェーデン・オーストリア・ドイツ」レファレンス 62 卷 9 号
 徐婉寧「業務上のストレス性疾患と労災補償・損害賠償 (1) ～ (5・完) 日米台の比較法的考察」法学協会雑誌 128 卷 12 号, 129 卷 4～7 号
 新谷信幸「独仏労働者派遣法の現在～わが国の労働者派遣法改正議論への示唆」季刊労働法 242 号
 田口晶子「労働安全衛生関連法の実施 (エンフォースメント) に関する諸外国の事例 (特集 労働法のエンフォースメントを考える)」季刊労働法 234 号
 田端博邦「一橋大学フェアレイバー研究教育センター (56) 有期雇用の法制をどう考えるか——EU, 独, 仏との比較で」労働法律旬報 1770 号
 崔碩桓「管理職労働者の法的地位——日米独の労働法における適用除外と特別規制に着目して (1) ～ (4・完)」法学協会雑誌 129 卷 8～11 号
 畑中祥子「企業年金制度における『使用者』の責任——米国 ERISA 法を手掛りとして」山田省三・石井保雄編『労働者人格権の研究 (上) ——角田邦重先生古稀記念』

信山社
 本庄淳志「短期雇用法制の国際比較——有期雇用と労働者派遣法制をめぐる, アメリカ法, ドイツ法, オランダ法の状況 (特集 短期雇用)」日本労働研究雑誌 53 卷 5 号
 松井祐次郎・濱野恵「公契約法と公契約条例——日本と諸外国における公契約事業従事者の公正な賃金・労働条件の確保 (小特集・生活保障)」レファレンス 62 卷 2 号
 森戸英幸「企業年金法における『デフォルト・アプローチ』が示唆するもの——自動加入制度に関するアメリカおよびイギリスの法政策を手がかりに」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『労働法学の展望——菅野和夫先生古稀記念論集』有斐閣

* 労働法主要文献目録は『法律判例文献情報』等に基づき, 安間早紀 (同志社大学大学院法学研究科博士 (前期) 課程), 児玉詩織 (同志社大学大学院法学研究科博士 (前期) 課程), 齋藤守 (同志社大学大学院法学研究科博士 (前期) 課程) が作成した。